

2021年9月29日

# 7～9月期業況は 厳しい水準のなかで 2四半期続けて改善

第185回全国中小企業景気動向調査  
(2021年7～9月期実績・2021年10～12月期見通し)

特別調査：中小企業の雇用環境について

【問い合わせ先】

信金中央金庫 地域・中小企業研究所

(担当) 品田、鉢嶺、安川

T E L : 03-5202-7671 F A X : 03-3278-7048

E-mail : s1000790@facetoface.ne.jp

## 全国中小企業景気動向調査 調査要領

- 1) 調査時点 2021年9月1日～7日
- 2) 調査方法 原則として、全国の信用金庫営業店の調査員による面接聴取りによる感触調査
- 3) 分析方法 各質問事項で「増加」（上昇）したとする企業が全体に占める構成比と、「減少」（下降）したとする企業の構成比との差（判断D. I.）を中心にして分析を行った。
- 4) 標本数 15,275企業（有効回答数 13,734企業・回答率 89.9%）  
※有効回答数のうち従業員数20人未満の企業が占める割合は 71.6%
- 5) 地域区分 関東は茨城、栃木、群馬、新潟、山梨、長野の6県、首都圏は埼玉、千葉、東京、神奈川の1都3県、東海は岐阜、静岡、愛知、三重の4県、九州北部は福岡、佐賀、長崎の3県、南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の5県。
- 6) 対象企業 回答企業のうち従業員20人未満の企業が約7割を占めるなど、比較的小規模な企業が主体となっている。

本レポートは、標記時点における情報提供を目的としています。したがって、投資等についてはご自身の判断によってください。

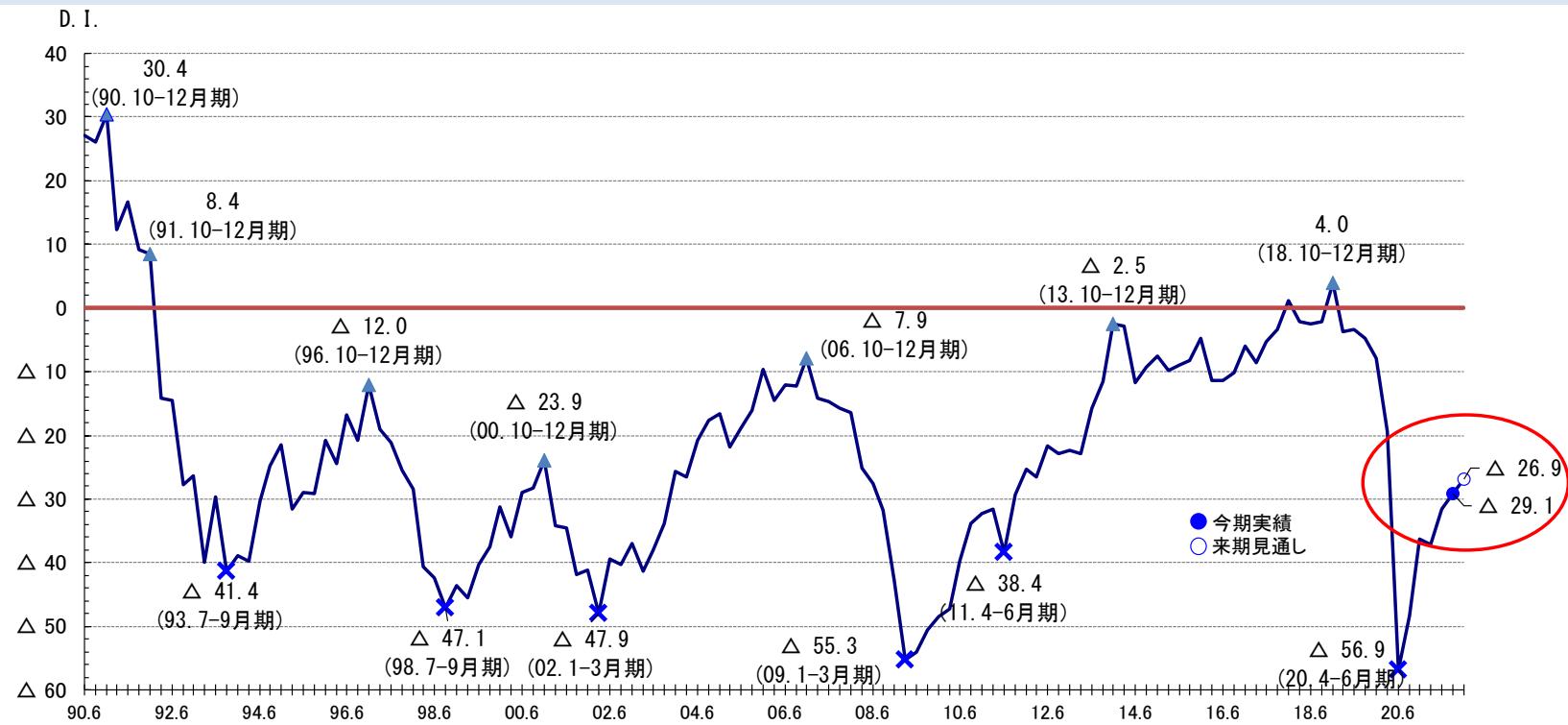
また、本レポート掲載資料は、当研究所が信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全を保証するものではありません。

# 業況判断D.I.の推移(全国)



信金中央金庫  
地域・中小企業研究所

- 21年7～9月期(今期)の業況判断D.I.は△29.1、前期比2.5ポイントの改善となつた。
- 21年10～12月期(来期)の予想業況判断D.I.は△26.9、今期実績比2.2ポイントの改善を見込んでいる。



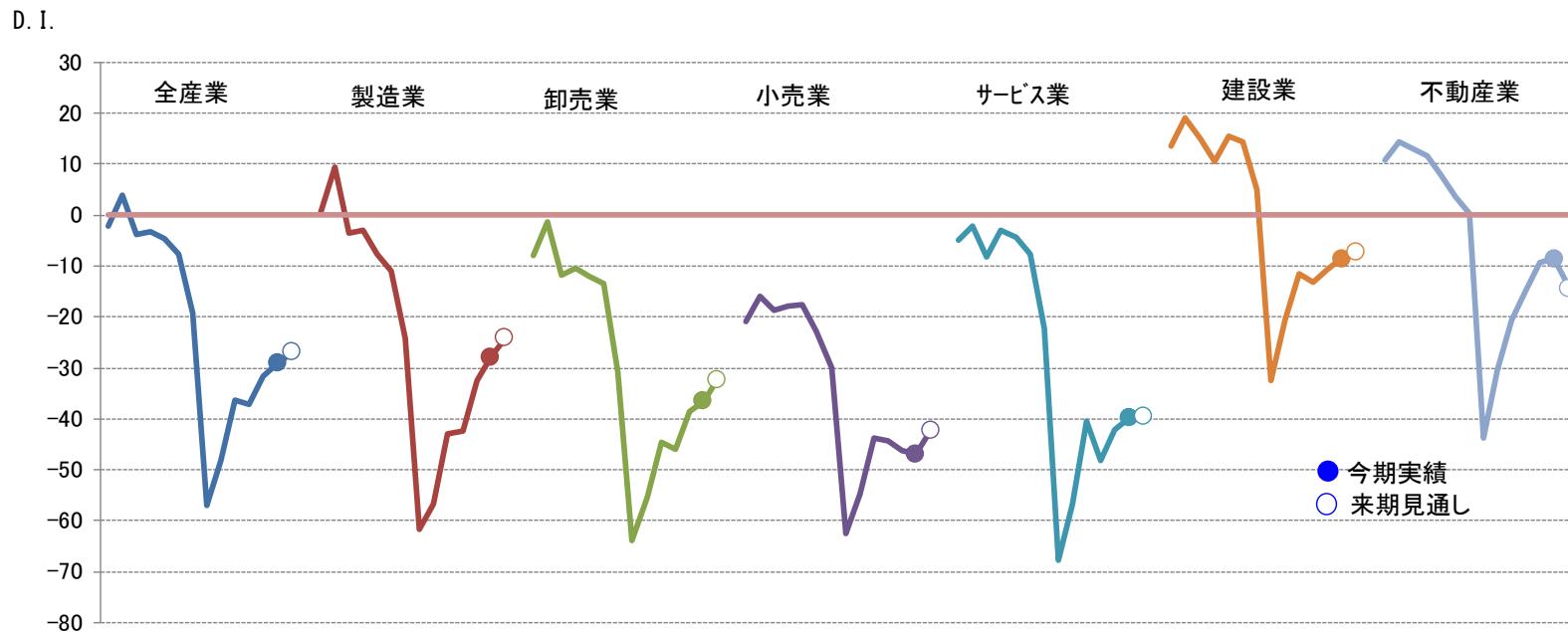
# 業況判断D.I.の推移(業種別)



信金中央金庫  
地域・中小企業研究所

- 業種別の業況判断D.I.は、小売業を除く5業種で改善した。最も改善幅が大きかったのは製造業(4.8ポイント)だった。
- 来期は、不動産業を除く5業種で改善を見込んでいる。

2018年9月期～2021年9月期



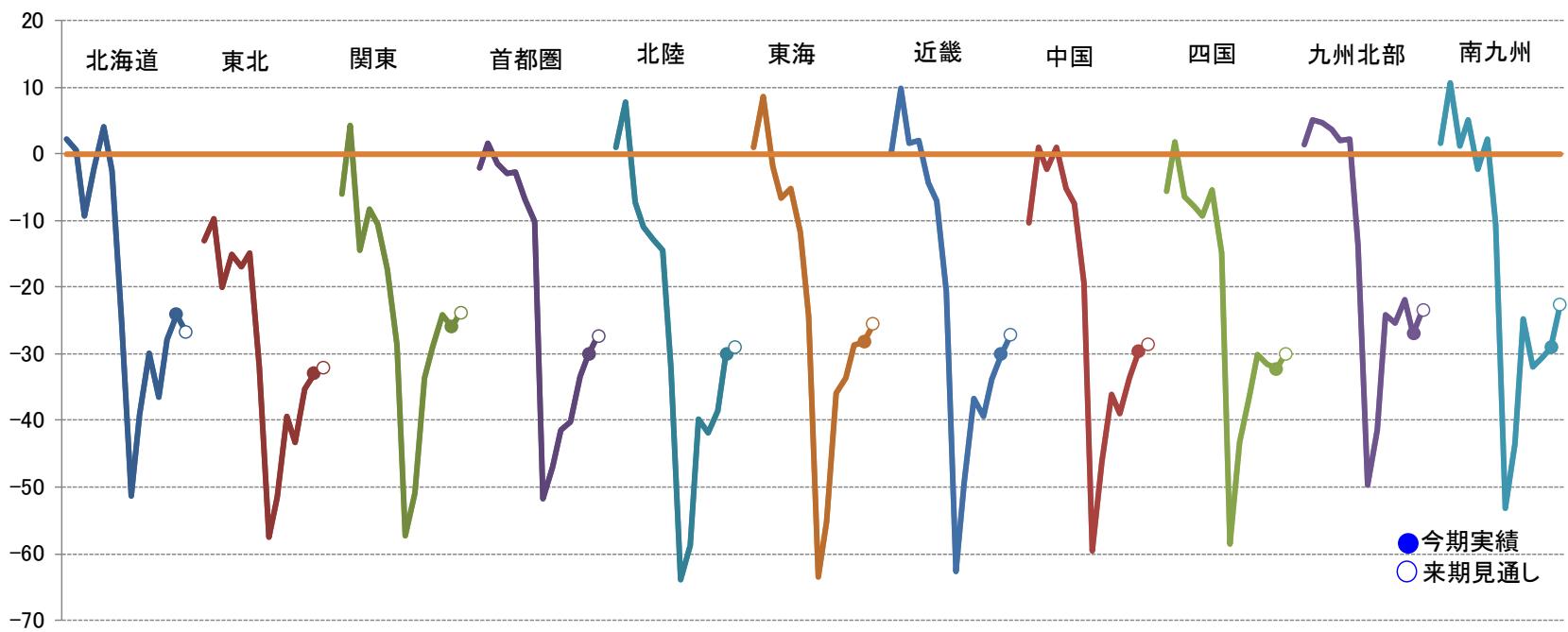
# 業況判断D.I.の推移(地域別)



信金中央金庫  
地域・中小企業研究所

- 地域別の業況判断D.I.は、8地域で改善した。とりわけ、北陸(8.6ポイント)の改善幅が大きかった。
- 来期は、10地域で改善の見通しとなっている。

2018年9月期～2021年9月期

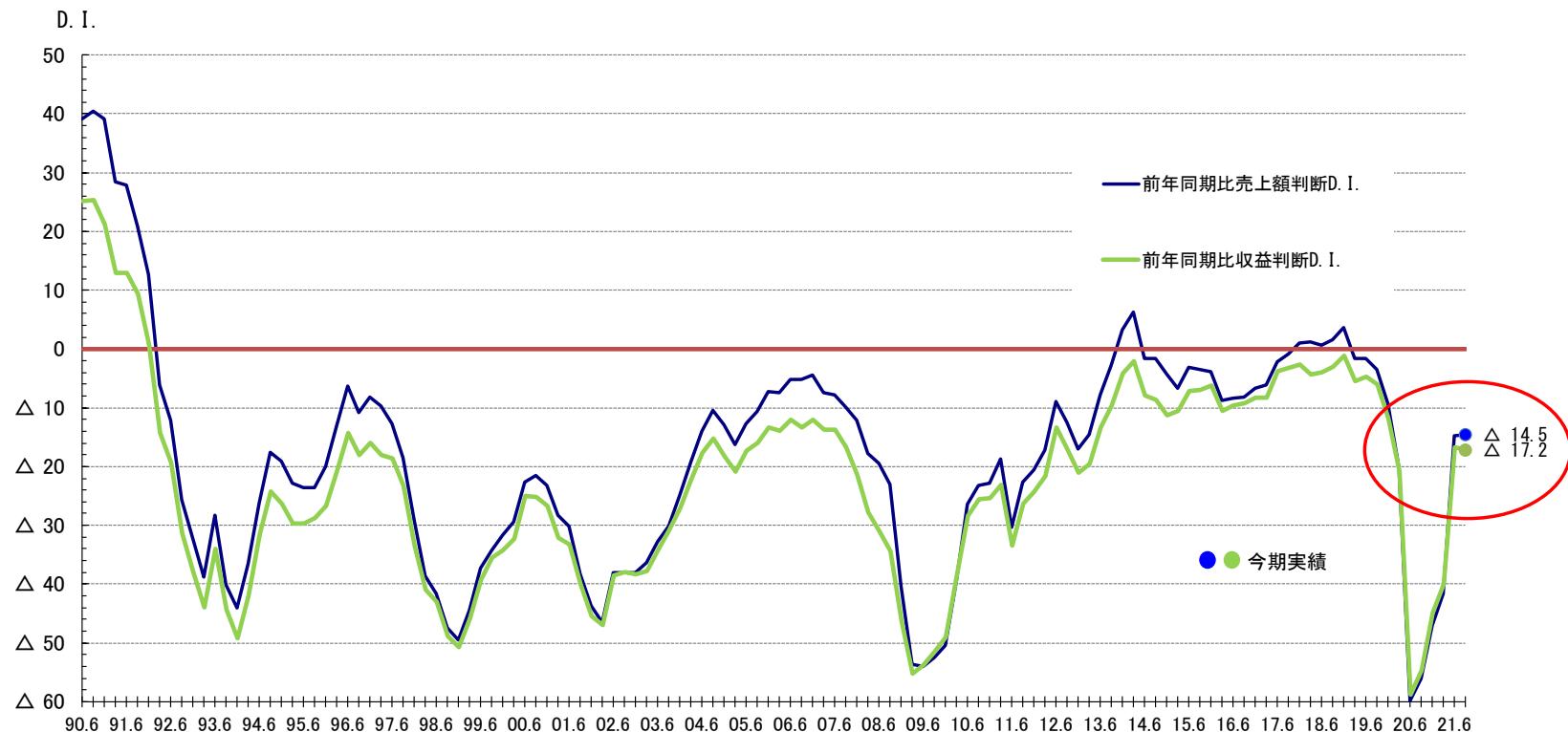


# 売上・収益D.I.の推移(全国)



信金中央金庫  
地域・中小企業研究所

- 収益面では、前年同期比売上額判断D.I.が△14.5と前期比0.2ポイント改善、同収益判断D.I.は△17.2と同0.4ポイント悪化した。

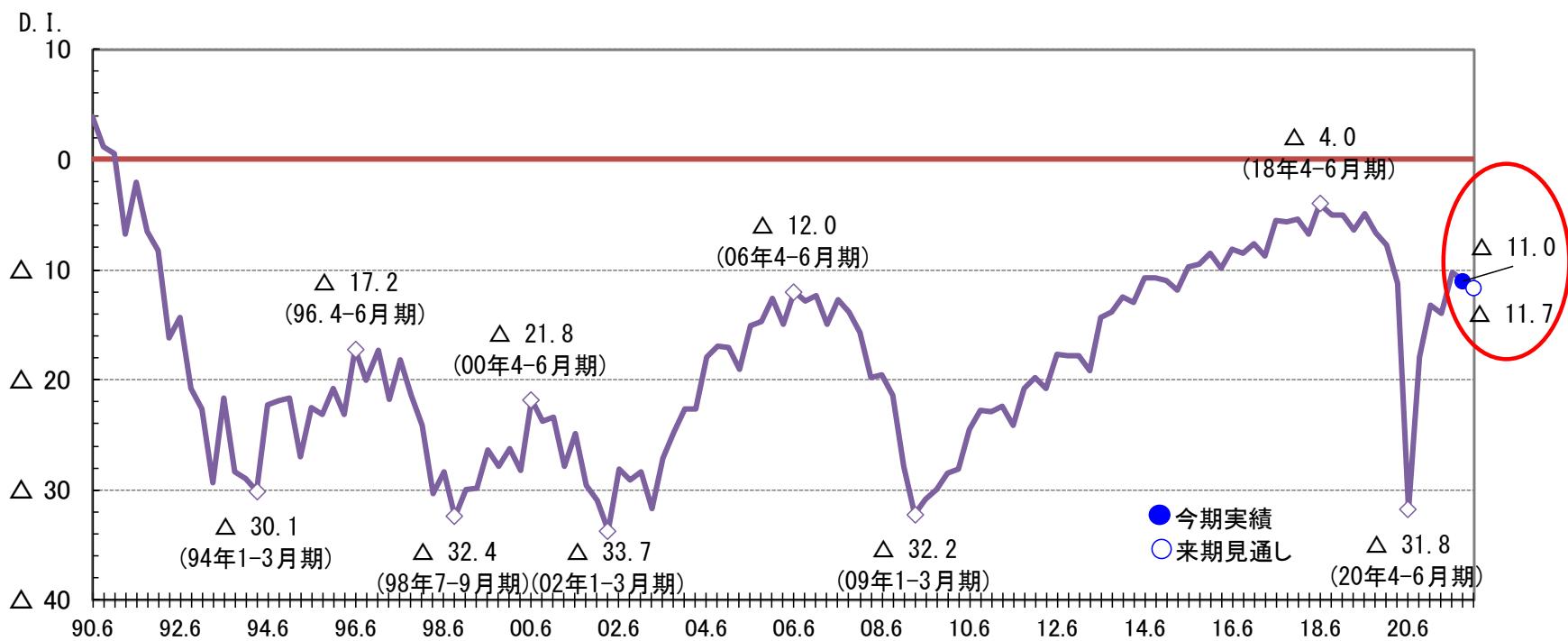


# 資金繰り判断D.I.の推移



信金中央金庫  
地域・中小企業研究所

- ・ 資金繰り判断D.I.は△11.0と、前期比0.8ポイントの悪化となつた。
- ・ 来期は△11.7と、0.7ポイントの悪化を見込む。

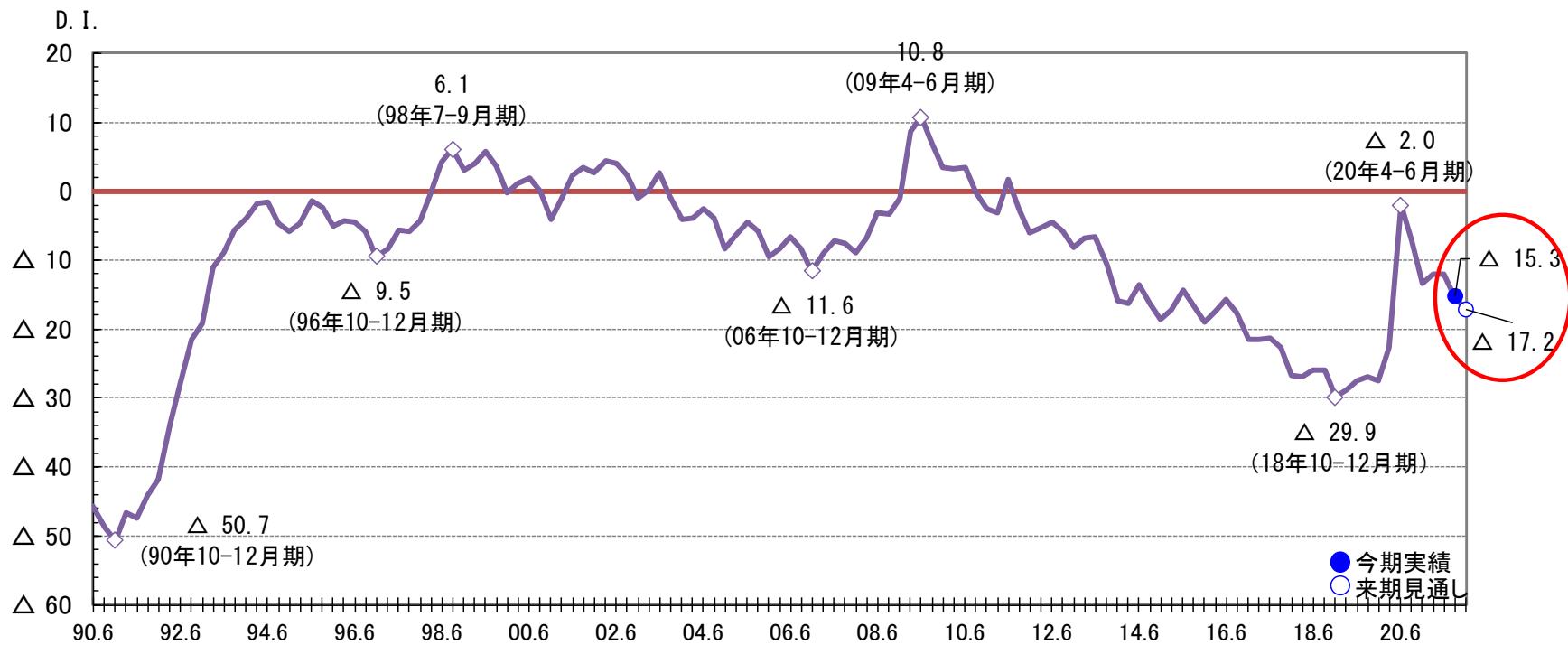


# 人手過不足判断D.I.の推移



信金中央金庫  
地域・中小企業研究所

- 人手過不足判断D.I.は△15.3(マイナスは人手「不足」超、前期は△12.1)と、人手不足感は3.2ポイント拡大した。
- 来期は△17.2と、人手不足感のさらなる強まりを見込む。

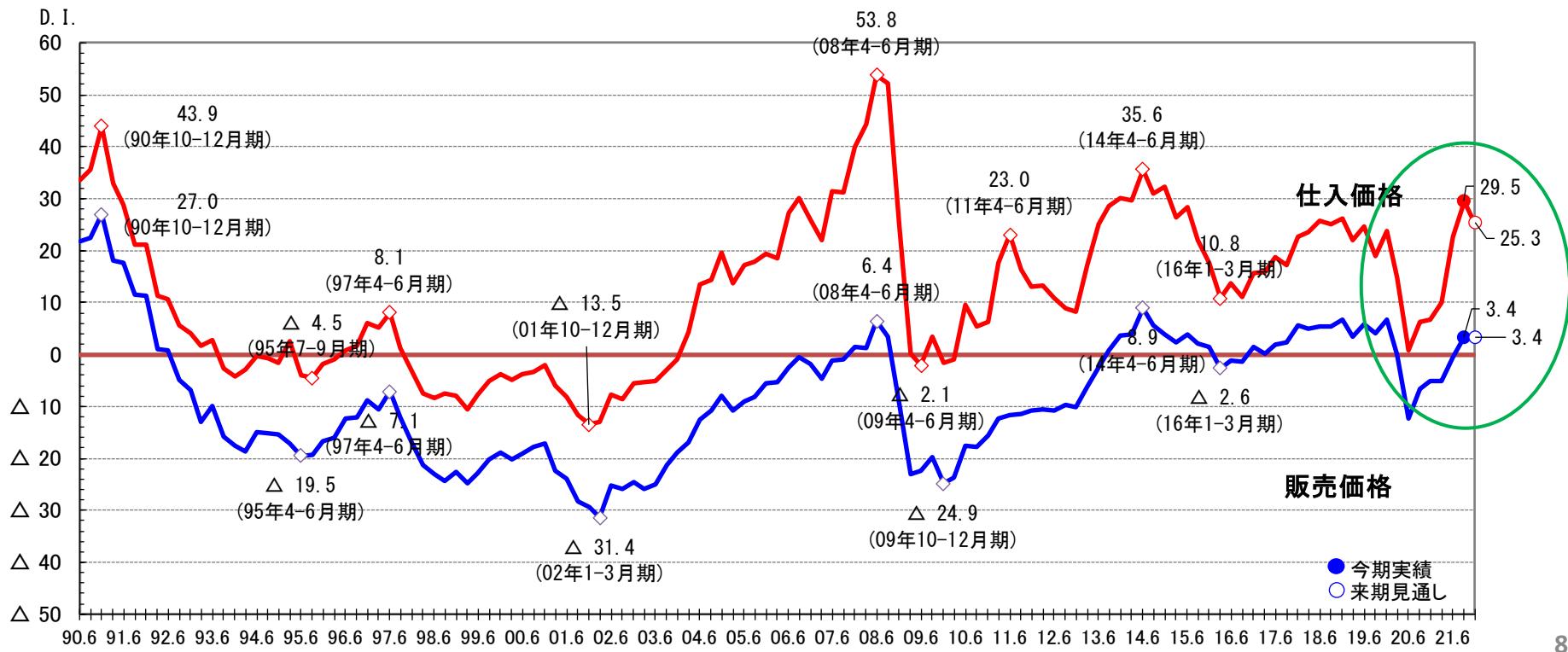


# 販売価格・仕入価格判断D.I.の推移



信金中央金庫  
地域・中小企業研究所

- 前期比販売価格判断D.I.は3.4と、前期比4.0ポイント上昇した。来期は3.4と、横ばいを見込む。
- 前期比仕入価格判断D.I.は29.5と、前期比6.9ポイント上昇し、2014年以来の高水準となった。来期は25.3と、4.2ポイントの低下を見込む。

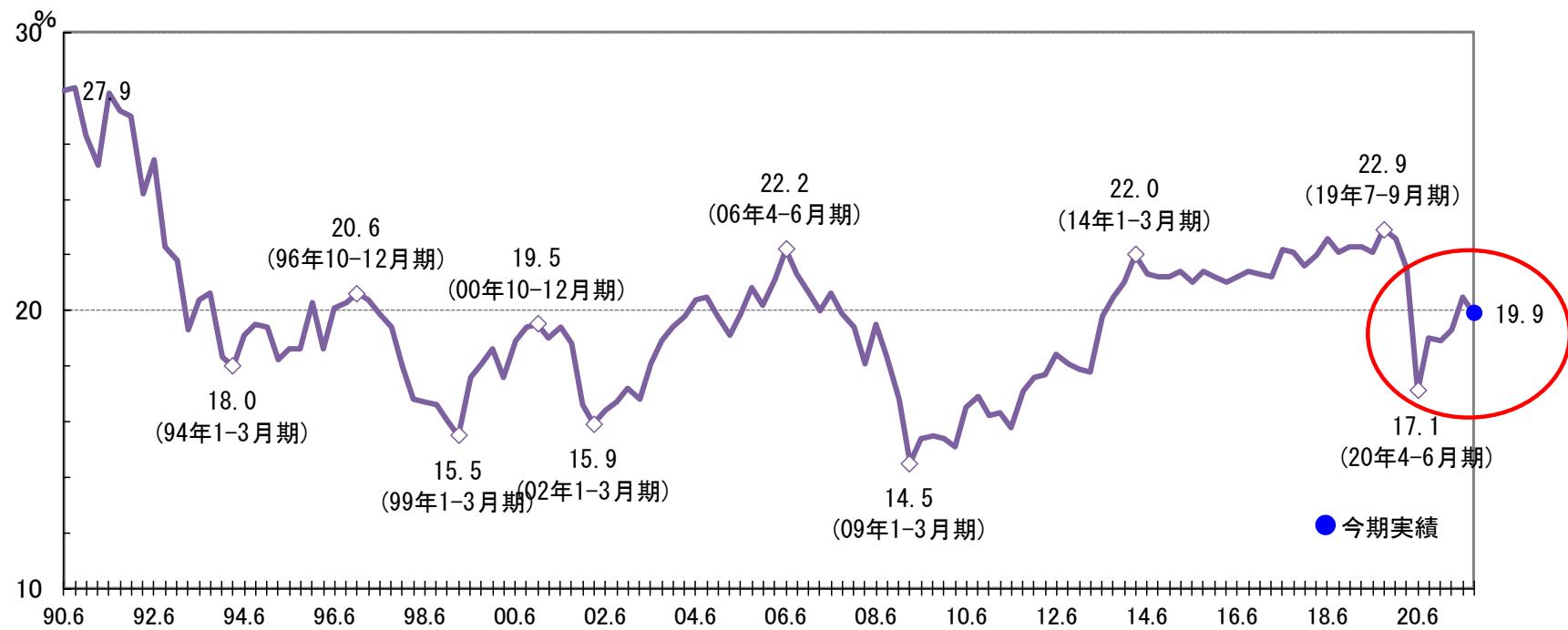


# 設備投資実施企業割合の推移



信金中央金庫  
地域・中小企業研究所

- 設備投資実施企業割合は19.9%と、前期比0.6ポイントの低下となった。

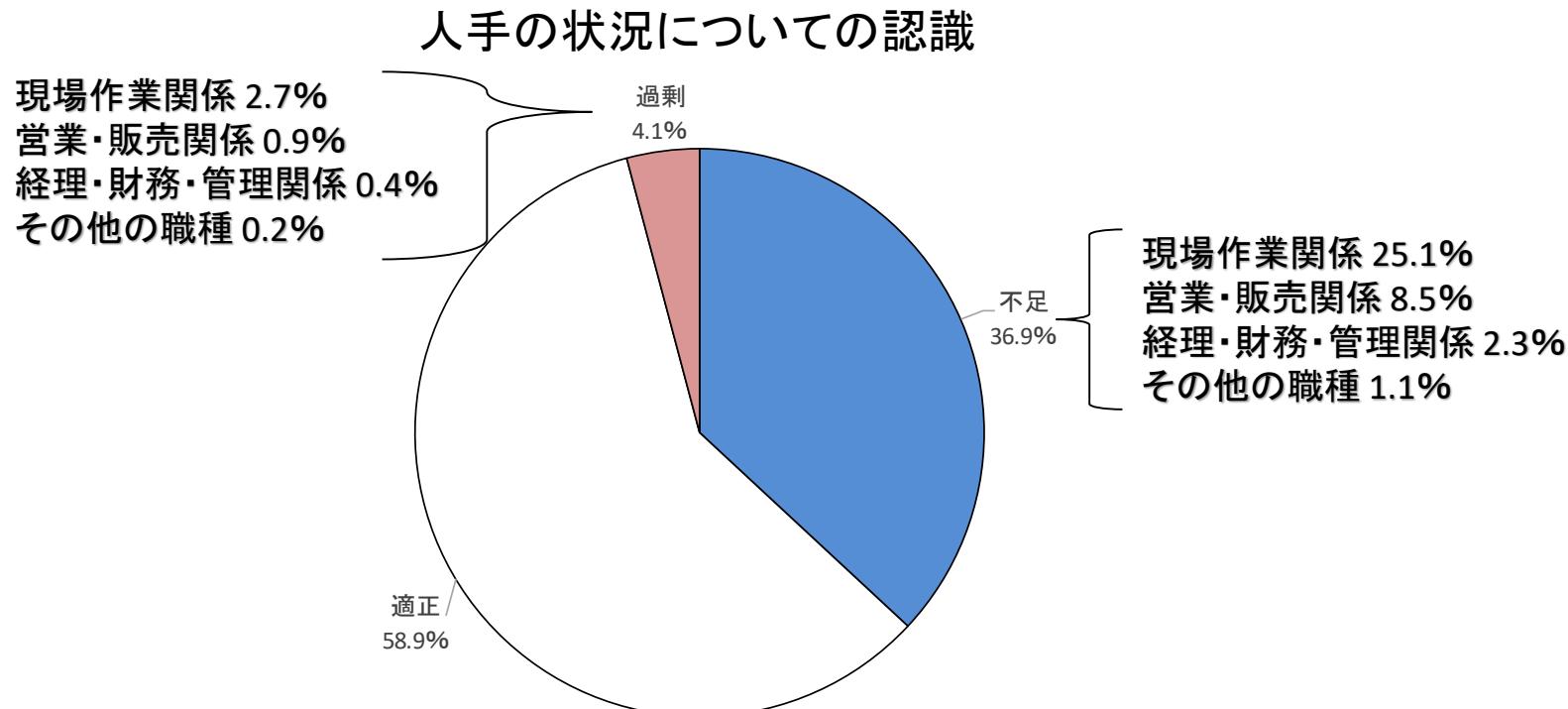


# 特別調査

## 「中小企業の雇用環境について」

# 問1. 人手の状況

- 人手の状況の認識については、「適正」が58.9%と最も多く、「不足」が36.9%で続いた。「過剰」は4.1%にとどまった。
- 「不足(36.9%)」の内訳としては、「現場作業関係」が25.1%と過半を占め、以下「営業・販売関係(8.5%)」、「経理・財務・管理関係(2.3%)」、「その他の職種(1.1%)」と続いた。

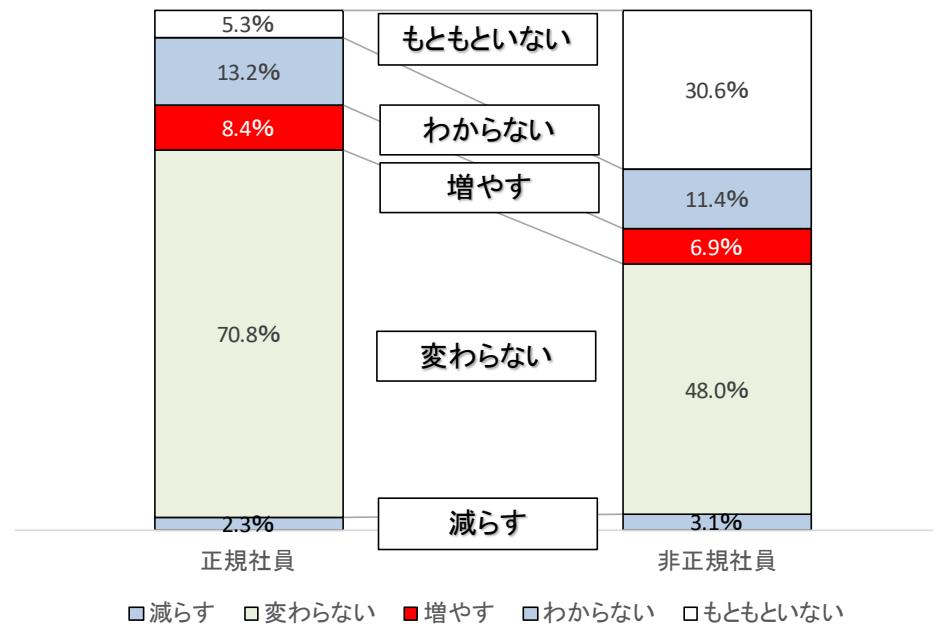


## 問2. 最低賃金の引上げが雇用に与える影響



- 最低賃金引上げが雇用(正規社員、非正規社員)に与える影響については、正規社員については70.8%、非正規社員については48.0%で「変わらない」との回答になった。
- 懸念されている「(雇用を)減らす」については、正規社員で2.3%、非正規社員で3.1%にとどまった。なお、「もともといない」は、正規社員で5.3%、非正規社員で30.6%になった。

最低賃金の引上げが雇用に与える影響

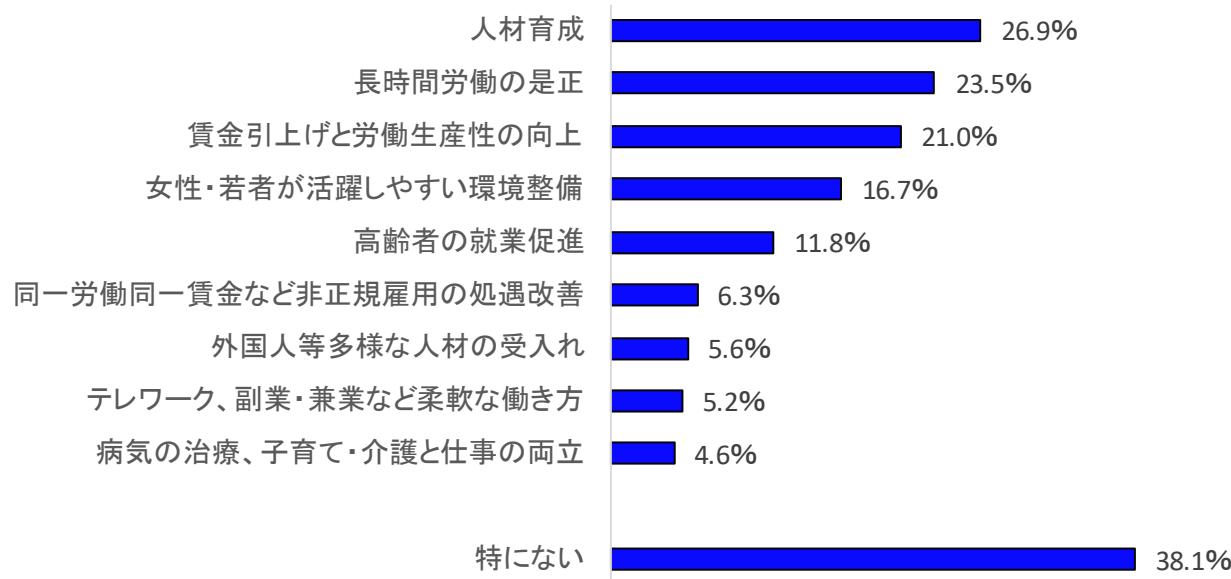


### 問3. 職場環境改善へ向けて実施していること



- 人材確保のための職場環境改善へ向けて実施していることについては、「人材育成」が26.9%、「長時間労働のは是正」が23.5%、「賃金引上げと生産性の向上」が21.0%となった。
- 対して、「特はない」は38.1%と、全体の4割弱が人材確保のための職場環境改善策を実施していないとの結果になった。

#### 人材確保のための職場環境改善へ向けて実施していること



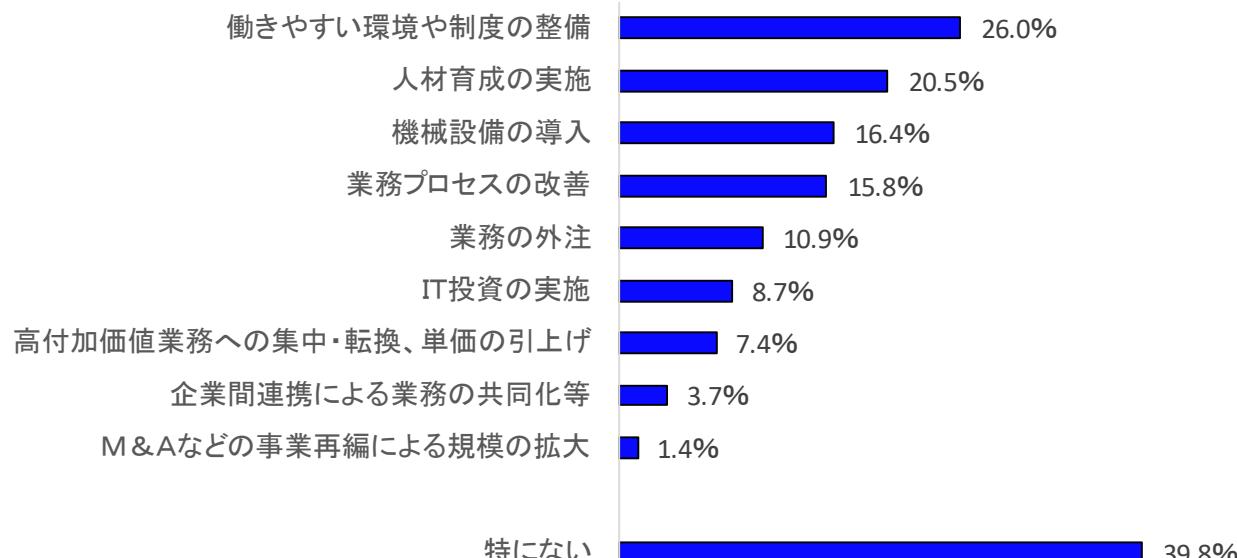
(備考) 最大3つまで複数回答

## 問4. 生産性向上に向けた取組み



- 人材確保が難しくなるなかにおける生産性向上に向けた取組みについては、「働きやすい環境や制度の整備」が26.0%と最も高く、以下、「人材育成の実施」が20.5%で続いた。
- 対して、「特はない」が39.8%となった。

### 生産性向上に向けた取組み

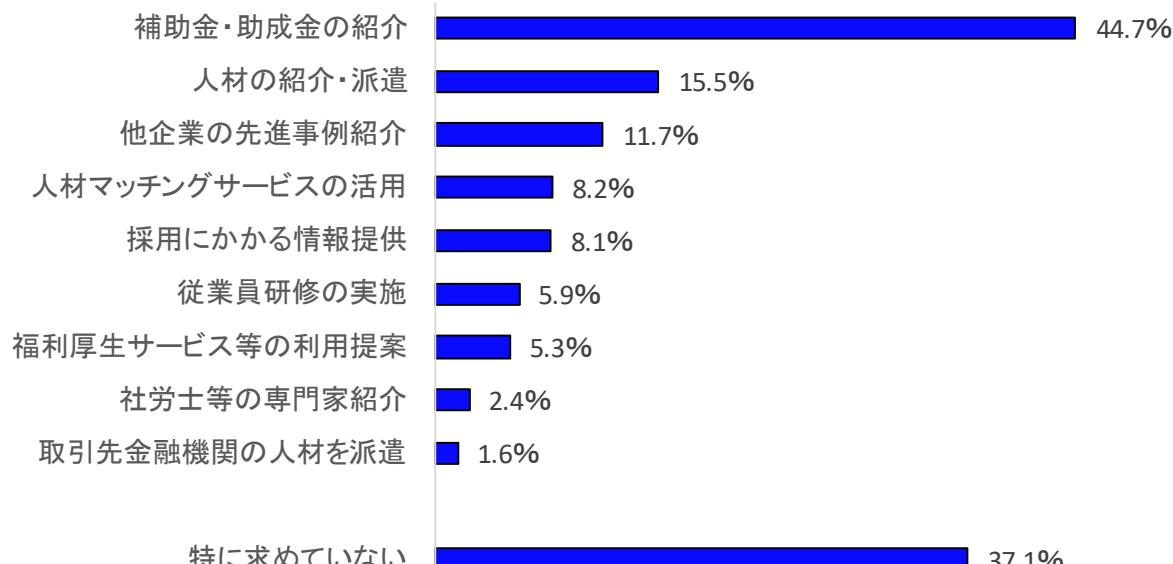


(備考) 最大3つまで複数回答

問5. 人材育成や確保のために、地域金融機関に対して融資以外の点で求めること

- 人材育成や確保のために、地域金融機関に対して融資以外の点で求めることについては、「補助金・助成金の紹介」が44.7%と、ほかの選択肢と比較し圧倒的に多くの回答を集めた。
- 対して、「特に求めていない」は37.1%となった。

人材育成や確保のために、地域金融機関に対して融資以外の点で求めること



(備考) 最大3つまで複数回答

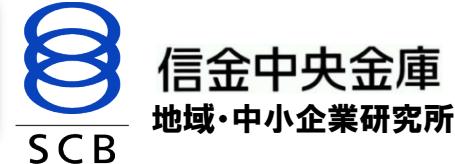
# 参考：中小企業からの声（苦境）



信金中央金庫  
地域・中小企業研究所

- 巣ごもりにより外出用の服を着ない、また、葬儀等の参列も焼香のみのため、喪服をクリーニングに出さない。結果として需要が伸びない。  
(クリーニング業 北海道)
  - コロナの影響により各種イベントが軒並み中止になり、売上が大幅に減少した。ワクチンが普及し、人の動きが活発になることを望む。  
(生麺製造 青森県)
  - 取引農家が廃業しており、売上が減少基調。若い世代の農家ともつながりを持っているが、値段でしか判断しない先も多く、将来的には事業が難しくなるかもしれない。  
(農業機械販売 岩手県)
  - 主要取引先である飲食店の多くが休業しており、苦しい状況。また、卸売業は飲食店と比較して支援が乏しいと感じている。  
(酒類卸売 群馬県)
  - 資材不足から仕入価格が上昇しており、不採算現場が多発している。  
(建築資材卸売 新潟県)
  - 民間航空機需要の回復時期が読めない。現在は人員を他社に派遣・出向させているが、場合によっては抜本的なリストラも検討する必要がある。  
(航空機部品組立 三重県)
  - コロナの影響で来店客は減少傾向にある。後継者が存在しないため、あと何年店を続けるか悩んでいる。  
(床屋 大分県)
- (備考)中小企業から聴取り調査をした、信用金庫調査員によるコメント

# 参考：中小企業からの声（新しい取組み）



○コマーシャルの投入や、コンセプト重視の住まいづくりを通じて、新規顧客を獲得し、受注増につながっている。  
(木造住宅販売 北海道)

○今後、DX化による事務の効率化を図りつつ、コワーキングスペースなど他業態への進出も視野に入れている。  
(米、燃料等小売 山形県)

○持続化補助金の採択に伴い、HPの作成とCADシステムの導入を予定。現在申請している別の補助金に採択されれば、レーザー溶接機を導入予定。  
(配電盤製造 埼玉県)

○HPやブログのデザインの改善により、いい結果が出ている。今後も、エンドユーザーへのアピール方法を模索中。  
(建売販売、建築 埼玉県)

○不採算だったオフセット部門から撤退し、オンデマンド印刷に注力する。収益確保と経費削減効果が期待できる。  
(各種印刷 静岡県)

○働きやすい環境を整え、子育てや介護などにも取り組めるよう配慮した職場を築いている。  
(不動産業 兵庫県)

○コロナ禍で需要が減少するなか、チャイルドシートのクリーニングや、配達サービスを開始するなど、独自サービスで業況改善を図っている。  
(クリーニング業 福岡県)

（備考）中小企業から聴取り調査をした、信用金庫調査員によるコメント

## 参考：中小企業からの声（仕入の困難化）



信金中央金庫  
地域・中小企業研究所

- ウッドショックによる原材料価格の高騰で、利幅の減少は確実である。  
(オフィス家具製造 北海道)
  - ウッドショックの影響で仕入単価が上昇しており、木材確保も困難になっている。  
(木材卸売 群馬県)
  - ウッドショックや鋼材値上げなどの悪材料が多い。新商品開発や品ぞろえの充実を図る。  
(建築金物卸売 新潟県)
  - コロナの影響で需要が落ち込んでいるうえ、ウッドショックの影響で家具が高騰している。  
(家具小売 静岡県)
  - 半導体不足による自動車業界不況の影響で、設備導入企業が減少している。  
(工作機械販売 静岡県)
  - 世界的な半導体不足を受け、自動車業界全体が生産縮小しており、影響を受けている。  
(自動車部品製造 愛知県)
  - 旺盛な海外需要を受けて、鉄鋼価格がかなり上昇している。(金属プレス業 広島県)
  - 業務で使用するオイルの価格が上昇しており、利益率が徐々に悪化している。  
(各種精密金型製作 大阪府)
- (備考)中小企業から聴取り調査をした、信用金庫調査員によるコメント

## 参考：中小企業からの声（人手不足）



信金中央金庫  
地域・中小企業研究所

- 慢性的な人手不足で、特に若年層の従業員が少ない。 （電子機器製造 北海道）
- 現場作業員が不足しており、高齢者や外国人の受入れを実施している。  
（総合ビル管理 岩手県）
- 外国人を受け入れているが、最終的に帰国してしまうため、根本的な解決にはならない。  
（合成樹脂製造 埼玉県）
- 希望の人材をハローワークやネットに掲示しているが、なかなか集まらない。人材派遣からの紹介では手数料が高い。  
（通信機器部品製造 埼玉県）
- 慢性的に人手不足であり、受注制限している。  
（自動車板金 新潟県）
- 人手不足気味であるが、今後の受注が安定しているか不透明のため、新規採用はできない。  
（自動車備品製造 山梨県）
- 地方での採用を強化することで、人手不足を解消させる意向。  
（化学薬品製造 大阪府）
- 金融機関に人材紹介を希望しているが、以前、信用金庫から紹介した人材マッチングサービスは、利用料が高いので使えなかった。  
（土木、建築 鳥取県）

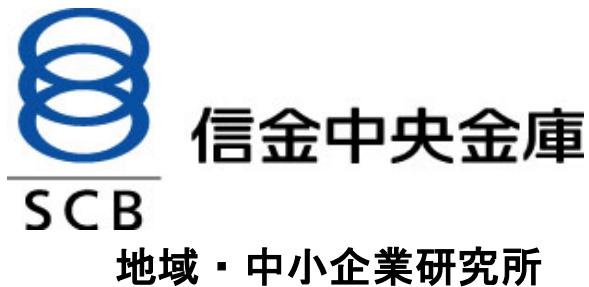
（備考）中小企業から聴取り調査をした、信用金庫調査員によるコメント

## 第185回全国中小企業景気動向調査 (2021年7~9月期実績・2021年10~12月期見通し)

### 【特別調査 中小企業の雇用環境について】

#### 調査概要

1. 調査時点 : 2021年9月1日~7日
2. 調査方法 : 原則として、全国各地の信用金庫営業店の調査員による、  
共通の調査表に基づく「聴取り」調査
3. 標本数 : 15,275企業 (有効回答数 13,734企業・回答率 89.9%)  
※有効回答数のうち従業員数20人未満の企業が占める割合は 71.6%
4. 分析方法 : 各質問項目について、「増加」(良い) - 「減少」(悪い)  
の構成比の差=判断D.I.に基づく分析
5. 地域区分 : 本稿の地域区分のうち、関東は茨城、栃木、群馬、新潟、  
山梨、長野の6県、首都圏は埼玉、千葉、東京、神奈川の  
1都3県、東海は岐阜、静岡、愛知、三重の4県、九州北  
部は福岡、佐賀、長崎の3県、南九州は熊本、大分、宮  
崎、鹿児島、沖縄の5県を指す。



## 7～9月期業況は厳しい水準のなかで2四半期続けて改善

—第185回全国中小企業景気動向調査結果—

(2021年7～9月期実績・2021年10～12月期見通し)

### 1. 概況

21年7～9月期（今期）の業況判断D.I.は△29.1、前期比2.5ポイント改善と、依然厳しい水準のなかで2四半期続けての改善となった。

収益面では、前年同期比売上額判断D.I.が△14.5と前期比0.2ポイント改善、同収益判断D.I.は△17.2と同0.4ポイント悪化した。販売価格判断D.I.はプラス3.4と7四半期ぶりにプラス転換した。人手過不足判断D.I.は△15.3と人手不足感は一段と強まった。設備投資実施企業割合は0.6ポイント低下して19.9%となった。業種別の業況判断D.I.は全6業種中、小売業を除く5業種で、地域別では全11地域中、九州北部などを除く8地域で、それぞれ改善した。

21年10～12月期（来期）の予想業況判断D.I.は△26.9、今期実績比2.2ポイントの改善を見込んでいる。業種別には全6業種中、不動産業を除く5業種で、地域別には全11地域中、北海道を除く10地域でそれぞれ改善見通しにある。

### 2. 主なポイント

#### ◆ 厳しい水準のなかで2四半期続けて改善

21年7～9月期（今期）の業況判断D.I.は△29.1、前期比2.5ポイントの改善と、依然厳しい水準のなかで2四半期続けての改善となった。

収益面では、前年同期比売上額判断D.I.が△14.5、前期比0.2ポイントの小幅改善、同収益判断D.I.が△17.2、同0.4ポイントの小幅悪化となった。一方、前期比売上額判断D.I.は△18.4、前期比3.7ポイント改善、同収益判断D.I.は△21.3、同2.4ポイント改善となった。

#### ◆ 仕入価格判断D.I.が2014年以来の高水準

販売価格判断D.I.はプラス3.4と、前期比4.0ポイント上昇し、7四半期ぶりにプラス水準へ転じた。一方、仕入価格判断D.I.はプラス29.5と、同6.9ポイント上昇し、2014年10～12月期（32.2）以来の水準となった。

雇用面では、人手過不足判断D.I.が△15.3（マイナスは人手「不足」超、前期は△12.1）と、3四半期ぶりに人手不足感が強まった。

資金繰り判断D.I.は△11.0、前期比0.8ポイントの悪化と、2四半期ぶりの小幅悪化となった。

なお、設備投資実施企業割合は19.9%と、前期比0.6ポイントの低下となった。

## ✧ 小売業を除く5業種で改善

業種別の業況判断 D. I. は、全 6 業種中、小売業で小幅悪化がみられたものの、それ以外の 5 業種では改善した。最も改善幅が大きかったのは前期に引き続き製造業（4.8 ポイント）で、次いでサービス業（2.3 ポイント）、建設業（2.2 ポイント）の順だった。

一方、地域別の業況判断 D. I. は、全 11 地域中、関東、四国、九州北部で小幅悪化したものの、それ以外の 8 地域では改善した。最も改善幅が大きかったのは、北陸（8.6 ポイント）で、次いで中国（4.0 ポイント）、北海道と近畿（ともに 3.8 ポイント）の順だった。

## ✧ 小幅改善の見通し

来期の予想業況判断 D. I. は△26.9、今期実績比 2.2 ポイントの小幅な改善見通しとなっている。

業種別の予想業況判断 D. I. は、全 6 業種中、不動産業を除く 5 業種で小幅改善を見込んでいる。一方、地域別では、全 11 地域中、北海道を除く 10 地域で改善の見通しとなっている。

### 【問い合わせ先】

信金中央金庫 地域・中小企業研究所

(担当) 品田、鉢嶺、安川

T E L : 03-5202-7671

F A X : 03-3278-7048

E-mail : s1000790@facetoface.ne.jp

## 主要 D. I. 時系列表 (1)

全業種	15. 6	15. 9	15.12	16. 3	16. 6	16. 9	16.12	17. 3	17. 6	17. 9	17.12	18. 3	18. 6
業況(実績)	-8.9	-8.2	-4.8	-11.4	-11.4	-10.1	-6.0	-8.5	-5.3	-3.3	1.2	-2.1	-2.5
業況(見通し)	-8.2	-7.6	-4.7	-9.1	-9.5	-9.5	-5.4	-10.7	-6.3	-4.1	0.1	-3.8	-0.3
売上額(前期比)	-3.4	-2.2	3.4	-12.1	-6.0	-3.9	2.9	-10.1	-1.8	-0.1	7.3	-4.1	1.3
売上額(前年同期比)	-3.1	-3.4	-3.8	-8.7	-8.3	-8.2	-6.7	-6.1	-2.2	-0.9	1.1	1.2	0.7
収益(前期比)	-8.2	-6.7	-0.8	-13.5	-8.5	-6.7	-1.1	-11.1	-4.6	-3.2	2.3	-7.1	-2.5
収益(前年同期比)	-7.1	-6.9	-6.2	-10.6	-9.6	-9.2	-8.2	-8.3	-3.8	-3.3	-2.6	-4.4	-4.0
販売価格(前期比)	3.9	2.2	1.5	-2.6	-1.1	-1.4	1.5	0.2	1.8	2.3	5.6	4.9	5.3
人手不足(過剰・不足)	-14.3	-16.6	-18.9	-17.4	-15.6	-17.6	-21.4	-21.5	-21.3	-22.7	-26.7	-26.9	-26.0
資金繰り(楽・苦)	-9.7	-9.5	-8.5	-9.9	-8.1	-8.5	-7.7	-8.8	-5.5	-5.6	-5.4	-6.8	-4.0
設備投資実施割合(%)	21.0	21.4	21.2	21.0	21.2	21.4	21.3	21.2	22.2	22.1	21.6	22.0	22.6
製造業	15. 6	15. 9	15.12	16. 3	16. 6	16. 9	16.12	17. 3	17. 6	17. 9	17.12	18. 3	18. 6
業況(実績)	-9.4	-8.4	-4.0	-12.1	-11.7	-10.3	-3.9	-6.2	-3.1	0.0	7.9	2.5	3.7
業況(見通し)	-5.3	-6.7	-3.1	-8.3	-9.7	-8.5	-4.0	-9.0	-3.7	-0.2	4.6	2.0	5.4
売上額(前期比)	-2.2	0.1	6.1	-12.3	-4.7	-3.5	6.3	-8.8	1.4	1.9	12.6	-2.0	7.2
売上額(前年同期比)	-1.7	-1.1	-2.1	-7.4	-7.1	-6.5	-4.2	-2.9	1.1	2.7	6.3	6.4	7.6
収益(前期比)	-7.9	-5.6	0.6	-14.5	-7.5	-6.7	1.2	-9.3	-2.2	-1.1	6.9	-5.2	1.9
収益(前年同期比)	-6.7	-5.9	-5.2	-9.9	-9.1	-7.6	-5.6	-5.5	-0.1	0.4	2.7	-1.1	1.4
販売価格(前期比)	1.3	1.5	0.4	-2.9	-2.6	-2.6	0.2	-0.3	1.6	1.9	3.6	3.6	4.3
人手不足(過剰・不足)	-11.2	-13.7	-16.2	-14.0	-12.6	-15.1	-19.6	-20.0	-19.6	-21.8	-26.6	-27.8	-25.8
資金繰り(楽・苦)	-11.2	-10.5	-9.6	-11.3	-8.4	-8.4	-7.0	-8.0	-4.7	-4.9	-4.6	-5.9	-3.2
設備投資実施割合(%)	23.8	23.8	24.2	24.2	23.8	24.6	24.4	24.2	25.6	26.2	25.3	25.8	27.3
卸売業	15. 6	15. 9	15.12	16. 3	16. 6	16. 9	16.12	17. 3	17. 6	17. 9	17.12	18. 3	18. 6
業況(実績)	-13.0	-14.7	-7.7	-18.4	-15.8	-18.0	-12.3	-18.1	-13.0	-11.8	-4.8	-12.5	-10.6
業況(見通し)	-11.2	-9.6	-7.4	-13.4	-10.7	-12.9	-7.9	-19.7	-10.6	-10.3	-3.4	-10.8	-4.8
売上額(前期比)	-1.5	-4.5	5.5	-19.7	-1.7	-7.0	2.9	-20.1	-4.7	-2.1	7.4	-12.8	1.2
売上額(前年同期比)	-3.0	-3.6	-3.4	-10.7	-8.3	-11.4	-10.1	-10.1	-6.3	-2.4	-2.0	-3.0	-3.8
収益(前期比)	-6.4	-9.3	1.1	-20.1	-4.7	-8.8	0.2	-18.3	-6.3	-5.1	4.4	-15.5	-1.2
収益(前年同期比)	-7.5	-8.6	-5.8	-11.8	-7.6	-11.3	-9.7	-9.3	-8.1	-4.4	-4.6	-7.2	-5.7
販売価格(前期比)	14.1	7.9	6.1	-2.0	1.6	-0.8	6.8	4.0	4.9	6.0	11.3	9.8	10.4
人手不足(過剰・不足)	-10.3	-10.7	-13.5	-10.4	-11.6	-12.1	-15.7	-12.1	-14.7	-16.1	-19.6	-18.2	-19.5
資金繰り(楽・苦)	-8.8	-10.2	-8.4	-8.0	-7.5	-9.2	-8.5	-8.9	-6.1	-5.7	-6.1	-7.9	-3.6
設備投資実施割合(%)	17.0	18.4	16.9	16.8	18.9	17.8	18.5	18.9	19.1	19.0	18.1	18.7	
小売業	15. 6	15. 9	15.12	16. 3	16. 6	16. 9	16.12	17. 3	17. 6	17. 9	17.12	18. 3	18. 6
業況(実績)	-23.0	-21.2	-20.3	-24.8	-23.5	-25.0	-23.6	-24.5	-19.4	-21.7	-19.9	-19.3	-20.1
業況(見通し)	-23.9	-22.5	-17.8	-22.7	-22.7	-24.9	-19.4	-24.7	-21.5	-20.8	-16.4	-22.5	-16.0
売上額(前期比)	-15.5	-14.6	-9.2	-26.2	-17.6	-15.7	-10.9	-22.2	-13.8	-14.6	-6.5	-17.0	-12.3
売上額(前年同期比)	-16.7	-15.9	-17.3	-24.0	-19.2	-23.1	-22.1	-19.1	-16.3	-15.6	-13.6	-11.8	-12.5
収益(前期比)	-19.8	-16.3	-10.8	-23.3	-17.7	-16.5	-12.9	-22.8	-16.0	-16.1	-10.9	-19.6	-16.0
収益(前年同期比)	-18.1	-15.9	-17.8	-21.4	-19.5	-21.3	-22.3	-20.8	-15.8	-17.5	-18.2	-17.4	-17.5
販売価格(前期比)	6.2	1.9	0.4	-6.6	1.2	-1.2	2.9	1.1	1.1	0.1	9.0	8.3	8.3
人手不足(過剰・不足)	-11.1	-12.7	-15.1	-14.0	-14.7	-14.2	-17.0	-17.9	-18.7	-17.7	-21.6	-20.6	-20.9
資金繰り(楽・苦)	-20.4	-17.6	-17.8	-19.0	-16.9	-18.3	-18.7	-18.4	-16.1	-17.1	-16.9	-17.9	-14.3
設備投資実施割合(%)	11.6	13.3	12.9	12.0	12.2	12.5	12.1	11.8	12.9	13.5	12.4	13.2	13.6
サービス業	15. 6	15. 9	15.12	16. 3	16. 6	16. 9	16.12	17. 3	17. 6	17. 9	17.12	18. 3	18. 6
業況(実績)	-4.6	-6.5	-5.2	-10.6	-10.4	-8.4	-6.8	-12.6	-5.4	-3.0	-3.8	-6.4	-8.0
業況(見通し)	-7.0	-6.8	-6.2	-9.5	-7.0	-9.8	-7.3	-10.4	-6.5	-5.2	-3.5	-7.9	-5.0
売上額(前期比)	-1.1	-0.4	2.9	-11.1	-6.8	-3.7	0.9	-11.6	0.1	1.2	0.5	-7.6	-1.0
売上額(前年同期比)	0.9	-1.5	-0.9	-5.6	-9.7	-6.6	-7.9	-10.0	-1.1	-1.9	-1.7	-2.6	-4.6
収益(前期比)	-4.6	-4.7	-0.5	-11.9	-8.0	-5.0	-2.8	-13.2	-2.0	-1.2	-2.4	-8.6	-4.8
収益(前年同期比)	-3.0	-4.1	-3.5	-8.8	-10.9	-8.4	-9.4	-11.3	-3.5	-4.9	-5.7	-6.4	-9.4
料金価格(前期比)	1.9	1.8	2.1	-1.5	-0.1	-0.5	-0.8	-3.5	1.3	2.4	2.5	1.0	2.6
人手不足(過剰・不足)	-23.6	-24.7	-26.3	-25.3	-25.2	-25.8	-29.6	-28.1	-29.1	-28.9	-32.6	-31.6	-32.9
資金繰り(楽・苦)	-8.8	-9.4	-8.2	-10.7	-9.7	-8.8	-8.6	-10.8	-6.0	-7.5	-5.4	-9.3	-6.8
設備投資実施割合(%)	25.8	24.3	24.6	24.1	24.1	24.6	25.7	24.5	25.6	23.2	24.0	23.5	24.1
建設業	15. 6	15. 9	15.12	16. 3	16. 6	16. 9	16.12	17. 3	17. 6	17. 9	17.12	18. 3	18. 6
業況(実績)	1.2	3.7	9.1	3.3	-2.7	4.4	9.5	8.1	4.7	10.9	16.7	12.3	8.7
業況(見通し)	0.2	3.4	6.5	1.9	-1.7	2.8	7.1	1.2	1.9	6.4	11.3	8.7	6.7
売上額(前期比)	-0.9	5.4	10.4	1.3	-4.6	6.8	10.3	2.6	2.0	9.1	16.6	8.4	3.1
売上額(前年同期比)	1.5	-0.4	-0.8	-1.7	-3.0	-0.7	2.9	2.7	4.6	5.6	8.4	7.6	6.7
収益(前期比)	-7.0	-1.2	3.1	-4.9	-9.9	-1.0	4.3	-2.1	-2.9	2.3	7.1	2.0	-0.9
収益(前年同期比)	-3.9	-5.0	-3.8	-6.5	-5.7	-4.5	-1.9	-3.5	0.4	1.3	3.9	1.0	1.3
請負価格(前期比)	1.2	1.2	1.7	-1.2	-4.0	-0.9	0.7	-1.5	0.3	2.3	3.7	1.8	2.4
人手不足(過剰・不足)	-22.3	-27.4	-31.8	-29.4	-21.0	-28.8	-32.6	-34.7	-31.1	-35.2	-40.5	-40.7	-37.5
資金繰り(楽・苦)	-1.5	-3.2	-1.8	-3.1	-1.5	-2.0	-0.2	-3.9	1.0	1.6	1.3	0.3	3.6
設備投資実施割合(%)	25.0	25.5	25.0	25.2	25.3	25.0	23.8	24.2	25.3	24.7	24.3	25.5	24.7
不動産業	15. 6	15. 9	15.12	16. 3	16. 6	16. 9	16.12	17. 3	17. 6	17. 9	17.12	18. 3	18. 6
業況(実績)	5.5	6.5	4.9	3.6	5.9	5.8	5.9	8.4	10.5	9.3	8.2	13.1	11.7
業況(見通し)	2.1	2.3	2.3	4.8	3.5	2.9	3.3	4.7	7.7	7.8	7.2	7.7	12.1
売上額(前期比)	6.7	2.1	3.3	6.1	6.0	5.0	7.9	5.9	6.1	6.4	7.6	12.1	6.7
売上額(前年同期比)	5.5	6.3	7.8	4.1	3.2	6.7	6.2	5.9	6.9	8.2	7.6	9.1	5.3
収益(前期比)	4.9	0.4	3.2	5.0	3.7	4.2	6.0	4.8	6.2	5.2	6.6	11.9	7.3
収益(前年同期比)	3.9	3.7	5.1	1.5	1.4	4.4	4.8	4.4	5.8	8.1	5.7	7.3	3.9
販売価格(前期比)	1.3	-1.0	-0.9	1.8	-1.2	-0.7	0.3	2.7	2.4	1.7	5.3	6.4	4.1
人手不足(過剰・不足)	-9.7	-12.2	-10.2	-14.2	-9.9	-9.8	-12.5	-14.7	-13.3	-12.8	-13.8	-15.9	-14.2
資金繰り(楽・苦)	2.0	1.3	3.2	1.6	1.7	2.8	1.6	2.9	3.9	5.5	4.6	5.7	4.4

## 主要 D. I. 時系列表 (2)

														全業種	
-2.1	4.0	-3.7	-3.3	-4.7	-7.8	-19.3	-56.9	-48.3	-36.2	-37.1	-31.6	-29.1		業況(実績)	
-0.4	3.1	-2.3	-2.7	-4.3	-6.1	-12.3	-25.9	-58.4	-47.1	-41.9	-35.3	-31.4	-26.9	業況(見通し)	
1.4	10.4	-6.6	-0.9	-0.4	-2.8	-20.0	-55.2	-33.2	-21.8	-35.8	-22.1	-18.4		売上額(前期比)	
1.5	3.6	-1.6	-1.7	-3.5	-9.4	-20.3	-59.9	-56.1	-47.0	-41.7	-14.7	-14.5		売上額(前年同期比)	
-2.8	4.9	-9.1	-4.0	-4.1	-6.6	-20.5	-54.3	-34.4	-23.5	-34.6	-23.7	-21.3		収益(前期比)	
-3.1	-1.1	-5.5	-4.7	-6.1	-11.9	-20.9	-58.9	-54.6	-44.9	-40.1	-16.8	-17.2		収益(前年同期比)	
5.4	6.6	3.5	5.9	4.0	6.7	-0.1	-12.4	-6.6	-5.2	-5.2	-0.6	3.4		販売価格(前期比)	
-26.0	-29.9	-28.9	-27.4	-27.0	-27.4	-22.7	-2.0	-7.2	-13.3	-12.1	-12.1	-15.3		人手不足(過剰-不足)	
-5.1	-5.0	-6.4	-4.9	-6.7	-7.8	-11.3	-31.8	-17.9	-13.2	-14.0	-10.2	-11.0		資金繰り(楽-苦)	
22.1	22.3	22.3	22.1	22.9	22.6	21.5	17.1	19.0	18.9	19.3	20.5	19.9		設備投資実施割合(%)	

														製造業	
0.7	9.3	-3.5	-3.1	-7.7	-11.1	-24.3	-61.8	-56.8	-42.9	-42.4	-32.6	-27.8		業況(実績)	
6.4	9.0	1.4	-0.6	-4.5	-8.1	-16.7	-30.3	-63.9	-54.2	-47.5	-37.9	-29.9	-24.2	業況(見通し)	
3.7	15.4	-8.4	-0.5	-3.3	-5.3	-26.0	-58.7	-40.3	-22.2	-37.8	-18.2	-15.2		売上額(前期比)	
6.0	9.7	-1.0	-1.8	-5.2	-14.3	-26.6	-63.6	-63.5	-54.7	-46.5	-10.8	-5.1		売上額(前年同期比)	
-1.5	8.0	-11.0	-4.7	-7.6	-9.4	-25.7	-57.9	-41.6	-24.3	-36.2	-20.6	-18.6		収益(前期比)	
1.0	3.1	-5.3	-5.0	-9.0	-16.5	-25.9	-63.1	-61.3	-52.0	-44.0	-12.7	-7.8		収益(前年同期比)	
4.4	5.7	3.5	5.9	2.3	3.6	-0.2	-9.3	-7.8	-6.1	-6.0	-1.1	2.7		販売価格(前期比)	
-26.7	-29.5	-27.9	-24.2	-23.2	-22.6	-17.6	7.1	4.3	-4.2	-6.2	-8.8	-13.4		人手不足(過剰-不足)	
-4.2	-2.8	-6.1	-4.8	-7.9	-8.4	-12.8	-33.4	-20.2	-14.4	-14.8	-10.1	-10.5		資金繰り(楽-苦)	
26.1	26.8	26.8	26.0	26.6	25.4	25.1	18.6	20.4	20.2	21.3	23.5	22.4		設備投資実施割合(%)	

														卸売業	
-8.0	-1.2	-11.9	-10.4	-12.1	-13.5	-30.8	-63.9	-55.3	-44.7	-46.0	-38.6	-36.5		業況(実績)	
-6.3	-0.5	-10.1	-5.0	-8.8	-8.7	-18.9	-35.4	-65.3	-53.6	-50.0	-42.3	-37.4	-32.2	業況(見通し)	
-1.1	11.3	-15.8	-1.9	-1.9	-2.4	-30.9	-59.3	-34.9	-25.1	-43.6	-23.4	-22.6		売上額(前期比)	
0.4	0.6	-4.9	-6.4	-7.1	-14.7	-27.3	-65.6	-60.7	-51.7	-47.8	-14.4	-16.6		売上額(前年同期比)	
-4.5	7.7	-17.7	-4.3	-4.3	-5.9	-29.5	-59.4	-36.1	-25.5	-42.7	-24.5	-25.3		収益(前期比)	
-4.0	-3.5	-7.8	-9.1	-8.4	-15.4	-25.8	-64.7	-58.6	-49.6	-46.3	-16.8	-19.4		収益(前年同期比)	
9.9	11.4	5.7	8.3	6.9	7.9	-2.7	-12.7	-5.4	-4.0	-5.1	4.6	10.0		販売価格(前期比)	
-19.1	-22.7	-21.0	-21.8	-22.9	-23.2	-16.7	2.8	-3.2	-9.8	-6.3	-7.9	-9.7		人手不足(過剰-不足)	
-6.8	-8.2	-7.8	-6.9	-8.5	-8.5	-11.4	-33.6	-15.4	-12.6	-13.2	-8.2	-10.7		資金繰り(楽-苦)	
19.7	19.6	20.6	19.2	21.6	20.1	18.0	14.5	15.7	17.6	16.2	17.3	18.6		設備投資実施割合(%)	

														小売業	
-20.8	-15.9	-18.8	-17.9	-17.7	-22.7	-29.9	-62.4	-54.8	-43.7	-44.3	-46.3	-46.9		業況(実績)	
-19.6	-16.2	-18.9	-17.6	-18.5	-19.5	-24.3	-37.2	-63.1	-54.7	-49.0	-43.8	-46.7	-42.3	業況(見通し)	
-12.1	-3.8	-15.6	-12.3	-11.7	-14.0	-28.2	-60.4	-37.0	-29.2	-44.7	-37.2	-33.7		売上額(前期比)	
-13.4	-12.1	-14.4	-12.6	-14.5	-21.3	-30.1	-64.2	-60.3	-50.8	-45.7	-27.2	-31.8		売上額(前年同期比)	
-14.3	-7.1	-16.2	-13.1	-12.3	-16.2	-28.4	-57.6	-37.6	-28.9	-42.4	-37.0	-35.7		収益(前期比)	
-18.0	-15.6	-17.5	-15.2	-14.4	-22.9	-29.6	-61.0	-57.4	-46.7	-47.3	-29.5	-34.5		収益(前年同期比)	
7.2	6.3	2.6	7.8	3.4	11.2	0.2	-16.2	-3.7	-4.0	-2.5	0.4	2.9		販売価格(前期比)	
-18.6	-21.5	-21.8	-23.5	-22.2	-20.1	-19.0	-3.7	-7.7	-12.1	-11.2	-8.5	-11.0		人手不足(過剰-不足)	
-14.8	-14.9	-15.4	-13.7	-14.8	-18.2	-18.6	-41.7	-25.6	-21.4	-22.3	-21.1	-21.4		資金繰り(楽-苦)	
13.4	12.7	12.7	12.2	13.9	14.4	12.5	10.2	12.5	11.7	11.4	13.0	12.3		設備投資実施割合(%)	

														サービス業	
-5.0	-2.2	-8.1	-2.9	-4.3	-7.6	-22.3	-67.7	-56.7	-40.6	-48.2	-42.1	-39.8		業況(実績)	
-5.9	-0.1	-7.7	-3.7	-5.4	-7.2	-10.7	-25.4	-64.9	-54.9	-45.8	-42.8	-41.1	-39.5	業況(見通し)	
-1.4	5.4	-9.3	1.8	0.6	-5.1	-20.4	-64.6	-34.8	-23.5	-46.8	-29.7	-22.8		売上額(前期比)	
-3.3	-2.6	-3.9	-0.8	-3.7	-7.0	-17.8	-66.6	-64.5	-51.9	-52.7	-16.0	-21.5		売上額(前年同期比)	
-4.0	-0.2	-10.0	-0.6	-2.2	-7.7	-21.2	-63.1	-35.9	-25.4	-45.6	-30.1	-23.5		収益(前期比)	
-7.4	-6.4	-6.4	-3.2	-5.2	-9.7	-19.1	-65.9	-64.1	-49.9	-51.0	-19.2	-22.4		収益(前年同期比)	
3.3	3.6	1.8	4.9	4.1	11.1	1.3	-10.8	-3.2	-0.9	-5.8	-2.5	-0.6		料金価格(前期比)	
-32.4	-37.5	-35.5	-35.5	-34.1	-35.4	-27.9	-3.3	-12.3	-18.8	-12.0	-13.4	-15.6		人手不足(過剰-不足)	
-6.7	-5.9	-9.3	-6.0	-6.8	-8.0	-15.8	-43.6	-26.3	-18.5	-23.0	-17.7	-17.9		資金繰り(楽-苦)	
23.5	24.2	22.8	24.4	24.2	24.0	22.9	19.3	21.3	20.0	21.5	21.8	21.9		設備投資実施割合(%)	

														建設業	
13.6	19.1	14.8	10.6	15.4	14.4	5.0	-32.4	-20.6	-11.5	-13.1	-10.7	-8.5		業況(実績)	
11.3	14.4	12.7	6.4	11.8	11.9	6.7	-5.8	-36.5	-20.6	-20.8	-18.9	-13.7	-7.2	業況(見通し)	
13.4	18.4	9.5	4.6	15.2	13.8	1.6	-36.4	-16.6	-10.4	-17.1	-14.3	-6.8		売上額(前期比)	
9.8	11.8	11.5	8.9	11.6	10.3	-0.3	-42.3	-34.4	-27.2	-24.1	-13.6	-11.7		売上額(前年同期比)	
6.2	10.1	3.1	-1.3	6.7	6.1	-2.4	-37.0	-18.3	-15.0	-16.9	-17.1	-12.4		収益(前期比)	
4.4	6.5	3.2	4.2	6.1	3.4	-5.2	-42.4	-34.1	-28.1	-24.0	-14.8	-16.9		収益(前年同期比)	
4.0	7.1	4.5	4.0	6.4	6.0	1.2	-12.7	-6.8	-5.9	-5.5	-3.3	2.5		請負価格(前期比)	
-38.1	-46.2	-45.6	-42.3	-44.3	-49.2	-41.8	-20.5	-28.7							

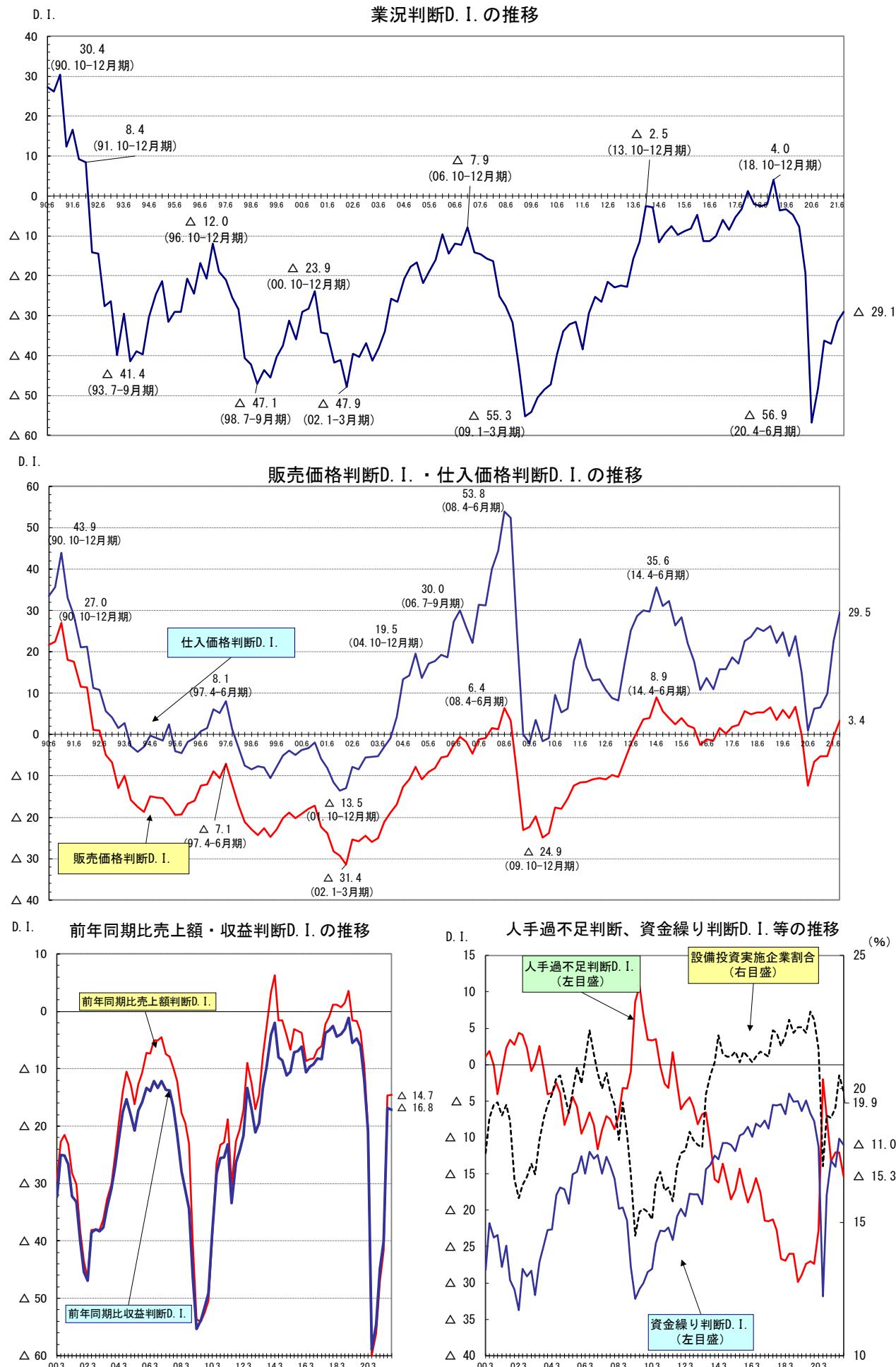
## 業況判断D. I. (地域別) 時系列表 (1)

		実績												
		15. 6	15. 9	15.12	16. 3	16. 6	16. 9	16.12	17. 3	17. 6	17. 9	17.12	18. 3	18. 6
全国	総合	-8.9	-8.2	-4.8	-11.4	-11.4	-10.1	-6.0	-8.5	-5.3	-3.3	1.2	-2.1	-2.5
	製造業	-9.4	-8.4	-4.0	-12.1	-11.7	-10.3	-3.9	-6.2	-3.1	0.0	7.9	2.5	3.7
	卸売業	-13.0	-14.7	-7.7	-18.4	-15.8	-18.0	-12.3	-18.1	-13.0	-11.8	-4.8	-12.5	-10.6
	小売業	-23.0	-21.2	-20.3	-24.8	-23.5	-25.0	-23.6	-24.5	-19.4	-21.7	-19.9	-19.3	-20.1
	サービス業	-4.6	-6.5	-5.2	-10.6	-10.4	-8.4	-6.8	-12.6	-5.4	-3.0	-3.8	-6.4	-8.0
	建設業	1.2	3.7	9.1	3.3	-2.7	4.4	9.5	8.1	4.7	10.9	16.7	12.3	8.7
	不動産業	5.5	6.5	4.9	3.6	5.9	5.8	5.9	8.4	10.5	9.3	8.2	13.1	11.7
北海道	総合	15. 6	15. 9	15.12	16. 3	16. 6	16. 9	16.12	17. 3	17. 6	17. 9	17.12	18. 3	18. 6
	製造業	-10.0	-8.3	-6.9	-18.2	-9.2	-4.9	-2.2	-12.2	-1.5	7.9	4.1	-7.4	-3.6
	卸売業	-11.9	-12.2	-1.2	-19.7	-11.1	-3.9	0.6	-20.3	-4.9	6.1	7.0	-15.4	-1.2
	小売業	-11.5	-4.1	-4.2	-21.5	-9.2	-9.5	-7.3	-15.9	-9.9	6.8	-2.7	-17.2	-9.9
	サービス業	-17.9	-15.6	-19.7	-20.1	-19.9	-19.0	-18.6	-20.6	-16.1	-11.9	-18.5	-11.9	-22.4
	建設業	-6.3	-10.4	-20.7	-17.1	-10.6	-4.8	-3.3	-13.5	0.0	9.9	1.9	-2.6	-9.0
	不動産業	12.5	21.4	4.9	-2.5	7.0	2.3	9.1	7.1	4.1	-2.1	-2.1	2.0	4.1
東北	総合	15. 6	15. 9	15.12	16. 3	16. 6	16. 9	16.12	17. 3	17. 6	17. 9	17.12	18. 3	18. 6
	製造業	-15.4	-15.6	-9.9	-21.3	-18.3	-20.4	-13.1	-24.5	-16.5	-13.9	-9.8	-17.9	-13.2
	卸売業	-24.5	-21.5	-14.6	-28.2	-22.6	-25.3	-15.5	-29.4	-11.9	-12.8	-1.0	-11.3	-9.6
	小売業	-22.5	-29.1	-19.0	-34.7	-28.7	-33.3	-16.5	-46.7	-32.5	-23.7	-28.1	-33.0	-19.7
	サービス業	-31.5	-37.2	-28.3	-35.7	-37.0	-40.1	-31.9	-35.4	-34.5	-32.9	-33.5	-35.2	-34.8
	建設業	-10.1	-9.6	-3.8	-17.4	-18.1	-19.6	-26.9	-35.1	-30.2	-21.3	-21.2	-36.3	-17.4
	不動産業	9.9	17.6	14.5	1.4	3.3	7.4	15.1	5.3	6.6	7.5	14.3	4.7	2.6
関東	総合	15. 6	15. 9	15.12	16. 3	16. 6	16. 9	16.12	17. 3	17. 6	17. 9	17.12	18. 3	18. 6
	製造業	-11.6	-8.9	-7.0	-15.6	-18.1	-12.2	-10.7	-12.7	-8.1	-4.0	0.5	-1.2	-7.4
	卸売業	-8.5	-6.5	-5.0	-15.3	-15.3	-6.5	-6.7	-6.2	-0.9	8.7	14.8	5.7	6.0
	小売業	-17.4	-18.1	-12.0	-24.0	-16.5	-20.8	-17.1	-21.5	-10.6	-15.5	-3.9	-6.1	-19.1
	サービス業	-27.7	-20.3	-26.8	-14.8	-28.7	-29.7	-28.5	-24.5	-23.1	-28.9	-25.7	-22.9	-32.7
	建設業	-6.7	-5.6	-0.9	-16.3	-22.9	-10.2	-12.0	-20.6	-13.6	-7.5	-9.1	-3.7	-15.7
	不動産業	-2.5	7.5	7.2	8.6	11.3	4.3	5.7	12.9	5.7	5.6	2.9	-2.8	4.3
首都圏	総合	15. 6	15. 9	15.12	16. 3	16. 6	16. 9	16.12	17. 3	17. 6	17. 9	17.12	18. 3	18. 6
	製造業	-8.6	-9.0	-5.9	-10.5	-10.2	-10.2	-8.1	-7.2	-5.5	-3.9	-1.7	-0.6	-2.6
	卸売業	-8.5	-10.1	-6.4	-10.8	-10.9	-9.0	-6.9	-5.1	-4.2	-1.2	2.1	3.2	1.4
	小売業	-9.7	-14.9	-4.4	-11.5	-12.0	-18.4	-14.4	-9.8	-10.1	-8.2	-3.8	-6.3	-7.9
	サービス業	-22.8	-21.2	-20.3	-29.1	-21.8	-23.6	-24.5	-24.1	-21.8	-22.6	-23.7	-17.7	-18.3
	建設業	-5.5	-7.3	-8.8	-9.8	-10.8	-10.3	-6.5	-12.1	-3.5	-4.7	-2.3	-2.5	-6.8
	不動産業	-1.7	6.0	2.8	-1.0	1.7	-1.7	3.1	6.9	8.5	4.8	3.1	12.6	9.9
北陸	総合	15. 6	15. 9	15.12	16. 3	16. 6	16. 9	16.12	17. 3	17. 6	17. 9	17.12	18. 3	18. 6
	製造業	-5.6	-7.6	1.3	-9.7	-12.7	-10.4	-4.8	-14.6	-8.1	-2.9	-1.9	-16.7	-2.3
	卸売業	-5.6	-8.7	6.5	-10.0	-12.9	-15.7	-5.1	-14.7	-10.3	3.6	5.5	-13.4	-1.3
	小売業	-8.1	-8.7	-4.1	-15.0	-20.0	-10.2	-7.1	-12.9	-12.8	-17.6	-5.0	-25.3	1.0
	サービス業	-13.7	-24.3	-18.1	-15.2	-19.6	-21.2	-20.2	-37.1	-19.4	-24.8	-30.5	-32.7	-16.5
	建設業	-3.9	-5.7	8.7	-8.5	-16.3	-5.6	4.6	-9.2	-5.9	6.6	10.7	-1.0	8.7
	不動産業	-4.0	8.2	14.1	8.1	1.4	12.2	10.6	10.6	8.6	0.0	5.7	4.3	4.3
東海	総合	15. 6	15. 9	15.12	16. 3	16. 6	16. 9	16.12	17. 3	17. 6	17. 9	17.12	18. 3	18. 6
	製造業	-11.3	-6.5	-7.9	-13.0	-16.1	-13.0	-6.7	-7.6	-6.8	-1.8	3.2	-0.2	-0.7
	卸売業	-13.4	-8.0	-8.3	-18.5	-15.6	-11.1	-3.8	-3.7	-0.4	2.5	13.2	6.5	10.3
	小売業	-9.2	-15.2	-12.3	-22.0	-25.0	-24.4	-13.3	-21.1	-14.4	-10.2	-1.8	-10.8	-12.2
	サービス業	-31.8	-14.8	-24.0	-21.0	-31.4	-29.7	-26.6	-20.4	-21.7	-16.4	-19.0	-18.5	-21.0
	建設業	-0.6	-3.6	-7.1	-6.9	-0.6	-5.5	-3.8	-5.9	-11.7	-1.8	-13.2	-9.9	-7.9
	不動産業	8.4	5.0	5.7	5.0	3.5	10.9	8.4	7.8	6.7	13.3	18.1	10.7	12.3
近畿	総合	15. 6	15. 9	15.12	16. 3	16. 6	16. 9	16.12	17. 3	17. 6	17. 9	17.12	18. 3	18. 6
	製造業	-7.3	-7.8	-4.0	-8.7	-7.5	-10.7	-3.0	-4.2	-3.6	-4.4	5.9	3.3	2.7
	卸売業	-7.7	-5.0	-2.7	-7.9	-7.0	-12.3	1.1	3.2	-0.3	1.0	15.0	12.3	11.4
	小売業	-17.7	-16.2	-9.8	-17.0	-16.2	-16.7	-13.0	-20.5	-16.1	-19.1	-7.0	-15.5	-9.3
	サービス業	-18.2	-22.7	-19.4	-25.9	-18.9	-24.8	-22.9	-24.2	-12.7	-21.4	-12.6	-11.5	-16.3
	建設業	1.6	-7.6	2.0	-4.1	-5.0	-9.0	-2.4	-7.3	-3.8	-2.1	1.1	-2.1	-4.6
	不動産業	2.4	2.3	7.3	6.4	0.2	3.3	12.3	11.3	3.0	6.5	14.8	13.5	11.1
中国	総合	15. 6	15. 9	15.12	16. 3	16. 6	16. 9	16.12	17. 3	17. 6	17. 9	17.12	18. 3	18. 6
	製造業	-10.9	-10.7	-1.3	-9.4	-8.9	-6.5	-5.4	-12.3	-3.4	-8.1	0.8	-2.1	-3.1
	卸売業	-9.4	-5.1	-1.0	-10.9	-12.1	-8.6	-6.5	-8.8	2.4	-2.5	12.9	6.9	6.1
	小売業	-15.4	-20.7	0.0	-24.2	-7.7	-15.2	-4.1	-25.8	-19.6	-14.1	-4.3	-16.1	-20.0
	サービス業	-34.8	-25.8	-14.7	-21.6	-18.9	-20.4	-14.6	-30.5	-14.6	-30.0	-22.8	-23.7	-21.4
	建設業	-8.5	-19.4	11.0	-9.6	-9.7	-17.6	-19.0	-27.3	-6.4	-14.7	-13.2	-10.4	-8.9
	不動産業	-1.1	-1.1	0.0	7.4	-3.2	9.6	7.1	11.6	1.0	-6.2	4.1	3.1	4.8
四国	総合	15. 6	15. 9	15.12	16. 3	16. 6	16. 9	16.12	17. 3	17. 6	17. 9	17.12	18. 3	18. 6
	製造業	-9.8	-7.6	-3.9	-15.1	-11.8	-10.5	-7.0	-12.4	-9.2	-10.4	-4.1	-8.5	-13.8
	卸売業	-7.6	-9.8	-4.5	-11.8	-7.8	-15.8	3.0	-6.7	-10.3	-7.4	0.0	-7.5	-10.1
	小売業	-20.3	-9.5	-22.2	-37.1	-21.3	-28.1	-25.0	-30.8	-21.5	-21.5	-7.6	-18.2	-27.7
	サービス業	-32.8	-27.9	-21.7	-30.9	-33.3	-30.0	-25.0	-31.4	-23.2	-27.5	-15.9	-29.6	-23.5
	建設業	-15.5	-8.9	-3.4	-13.6	-1.8	-1.7	0.0	-10.3	-3.4	-15.5	-6.7	-16.7	-30.5
	不動産業	4.5	7.2	17.4	3.1	-6.1	11.9	-2.9	2.9	-1.4	7.2	2.9	13.4	-4.5
九州北部	総合	15. 6	15. 9	15.12	16. 3	16. 6	16. 9	16.12	17. 3	17. 6	17. 9	17.12	18. 3	18. 6
	製造業	-2.5	-3.6	1.7	1.2	-5.3	-2.8	0.8	0.5	4.1	-0.8	6.9	6.1	2.3
	卸売業	1.2	-5.3	5.9	12.1	-6.5	-2.9	5.3	2.9	1.8	-0.6	7.7	10.7	1.2
	小売業	-5.4	-9.5	8.5	-2.9	0.0	-2.8	1.3	5.3	17.6	8.2	18.1	8.2	6.8
	サービス業	-19.7	-14.3	-15.0	-22.1	-19.1	-22.2	-20.5	-17.6	-10.3	-22.2	-6.0	-20.0	-3.6
	建設業	-12.7	-6.9	-8.6	-30.6	-13.7	-4.1	-4.1	-20.3	4.1	-2.7	-2.8	-4.2	2.7
	不動産業	4.5	10.1	7.3	23.4	3.7	7.3	14.2	12.6	2.8	8.3	14.7	19.4	-1.0
南九州	総合	15. 6	15. 9	15.12	16. 3	16. 6	16. 9	16.12	17. 3	17. 6	17. 9</			

業況判断 D. I. (地域別) 時系列表 (2)

実績													見通し	
18. 9	18. 12	19. 3	19. 6	19. 9	19. 12	20. 3	20. 6	20. 9	20. 12	21. 3	21. 6	21. 9	21. 12	全国
-2.1	4.0	-3.7	-3.3	-4.7	-7.8	-19.3	-56.9	-48.3	-36.2	-37.1	-31.6	-29.1	-26.9	総合
0.7	9.3	-3.5	-3.1	-7.7	-11.1	-24.3	-61.8	-56.8	-42.9	-42.4	-32.6	-27.8	-24.2	製造業
-8.0	-1.2	-11.9	-10.4	-12.1	-13.5	-30.8	-63.9	-55.3	-44.7	-46.0	-38.6	-36.5	-32.2	卸売業
-20.8	-15.9	-18.8	-17.9	-17.7	-22.7	-29.9	-62.4	-54.8	-43.7	-44.3	-46.3	-46.9	-42.3	小売業
-5.0	-2.2	-8.1	-2.9	-4.3	-7.6	-22.3	-67.7	-56.7	-40.6	-48.2	-42.1	-39.8	-39.5	サービス業
13.6	19.1	14.8	10.6	15.4	14.4	5.0	-32.4	-20.6	-11.5	-13.1	-10.7	-8.5	-7.2	建設業
10.8	14.5	12.9	11.6	7.8	3.6	0.2	-43.7	-30.2	-20.6	-14.7	-9.2	-8.6	-14.4	不動産業
18. 9	18. 12	19. 3	19. 6	19. 9	19. 12	20. 3	20. 6	20. 9	20. 12	21. 3	21. 6	21. 9	21. 12	北海道
2.2	0.6	-9.3	-2.1	4.1	-2.5	-25.2	-51.3	-39.2	-30.0	-36.5	-27.9	-24.1	-26.8	総合
5.8	8.1	-13.5	-2.8	4.3	2.7	-24.4	-56.0	-40.6	-30.7	-47.6	-29.6	-23.2	-24.1	製造業
-6.7	-8.4	-15.1	-6.7	0.7	-4.7	-30.1	-64.1	-47.3	-33.8	-43.0	-32.7	-31.3	-30.0	卸売業
-13.5	-16.1	-18.3	-17.5	-4.0	-17.5	-38.9	-63.3	-55.2	-46.3	-41.4	-46.0	-43.5	-43.1	小売業
-2.1	-11.1	-11.0	0.6	-6.4	-12.0	-37.3	-60.9	-53.2	-42.3	-51.3	-45.8	-42.2	-42.2	サービス業
22.3	19.8	8.6	15.0	19.0	13.0	-5.4	-19.5	-9.8	-4.1	-6.7	4.1	9.4	-4.0	建設業
0.0	8.7	2.0	2.2	16.4	0.0	-5.9	-42.6	-20.4	-15.1	-12.7	-7.4	-12.7	-14.5	不動産業
18. 9	18. 12	19. 3	19. 6	19. 9	19. 12	20. 3	20. 6	20. 9	20. 12	21. 3	21. 6	21. 9	21. 12	東北
-13.0	-9.8	-20.0	-15.0	-16.9	-14.9	-32.0	-57.6	-51.5	-39.3	-43.3	-35.2	-33.0	-32.0	総合
-14.8	-8.7	-22.3	-14.0	-24.4	-19.0	-37.8	-67.2	-65.9	-53.0	-56.6	-36.7	-30.7	-26.7	製造業
-16.4	-17.9	-29.4	-25.0	-28.9	-31.9	-45.4	-67.5	-59.0	-56.9	-59.7	-47.9	-46.8	-43.2	卸売業
-31.1	-25.3	-34.2	-26.4	-26.7	-33.3	-47.2	-64.6	-66.0	-45.3	-48.1	-61.0	-61.7	-51.0	小売業
-18.0	-21.4	-22.7	-21.8	-15.5	-13.8	-38.0	-72.9	-67.8	-45.6	-64.0	-44.7	-46.6	-48.5	サービス業
9.7	12.3	-0.7	-1.9	5.8	17.0	-5.8	-18.8	-4.5	1.3	2.6	-1.3	-0.7	-6.9	建設業
0.0	4.3	0.0	5.7	4.2	1.4	1.4	-47.1	-24.7	-21.3	-16.4	-10.8	-5.8	-21.7	不動産業
18. 9	18. 12	19. 3	19. 6	19. 9	19. 12	20. 3	20. 6	20. 9	20. 12	21. 3	21. 6	21. 9	21. 12	関東
-6.1	4.2	-14.5	-8.4	-10.6	-17.3	-28.7	-57.3	-51.0	-33.6	-28.9	-24.2	-26.0	-23.8	総合
3.1	14.8	-16.4	-8.1	-16.0	-19.9	-28.6	-63.6	-64.5	-41.0	-33.3	-13.6	-11.5	-11.2	製造業
-11.7	-5.4	-18.0	-14.5	-21.1	-26.6	-45.7	-62.1	-46.6	-36.3	-27.1	-40.2	-39.2	-34.4	卸売業
-32.7	-19.4	-25.0	-15.3	-16.1	-28.4	-31.2	-63.2	-50.3	-39.0	-31.7	-42.9	-47.6	-39.9	小売業
-14.2	-0.9	-22.7	-9.7	-7.7	-15.1	-39.4	-69.3	-63.6	-40.0	-45.4	-41.9	-44.0	-42.2	サービス業
0.6	9.0	-1.3	-3.9	10.1	1.4	-14.8	-29.6	-24.7	-7.8	-15.5	-16.2	-20.4	-17.1	建設業
10.8	15.9	5.1	6.8	-5.1	-9.5	-10.8	-46.5	-36.6	-26.3	-10.3	-1.2	-14.3	-19.0	不動産業
18. 9	18. 12	19. 3	19. 6	19. 9	19. 12	20. 3	20. 6	20. 9	20. 12	21. 3	21. 6	21. 9	21. 12	首都圏
-2.2	1.6	-1.4	-2.9	-2.7	-6.8	-10.2	-51.7	-47.1	-41.5	-40.3	-33.5	-30.1	-27.3	総合
-0.9	4.9	-0.4	-1.0	-5.3	-10.7	-16.4	-54.4	-55.6	-50.1	-46.2	-38.1	-34.2	-30.1	製造業
-2.3	-0.2	-7.5	-4.4	-8.9	-17.6	-61.3	-51.1	-45.1	-47.2	-37.6	-30.4	-26.6	-34.4	卸売業
-21.0	-18.0	-18.6	-19.0	-17.0	-20.5	-21.2	-51.1	-52.1	-48.7	-47.5	-44.6	-41.9	-38.2	小売業
-2.8	-6.0	-2.7	-2.4	-2.3	-5.2	-8.0	-60.9	-51.5	-42.3	-42.7	-36.8	-33.6	-32.4	サービス業
14.7	24.2	19.2	11.5	17.7	17.0	17.1	-34.1	-24.4	-18.9	-19.6	-13.4	-12.7	-8.8	建設業
10.1	13.5	12.2	9.3	9.1	0.3	0.3	-39.5	-25.1	-21.5	-21.0	-11.7	-9.2	-14.4	不動産業
18. 9	18. 12	19. 3	19. 6	19. 9	19. 12	20. 3	20. 6	20. 9	20. 12	21. 3	21. 6	21. 9	21. 12	北陸
0.9	7.7	-7.2	-11.0	-12.8	-14.4	-32.2	-64.0	-58.7	-39.9	-41.8	-38.6	-30.0	-29.0	総合
6.6	10.8	-3.8	-12.2	-18.4	-23.8	-40.5	-73.1	-70.5	-50.0	-46.5	-42.7	-26.0	-24.7	製造業
1.0	1.1	-17.4	-18.3	-27.1	-14.0	-46.4	-75.0	-77.1	-50.0	-55.7	-51.2	-43.4	-30.1	卸売業
-21.9	-21.1	-20.0	-31.3	-23.7	-28.2	-42.5	-63.1	-60.0	-52.4	-48.7	-51.7	-53.1	-54.0	小売業
-3.6	9.8	-17.5	-18.6	-17.0	-29.2	-37.0	-83.1	-71.1	-45.0	-57.8	-50.0	-34.5	-39.1	サービス業
15.2	29.6	9.9	4.0	13.4	18.0	-3.8	-37.2	-19.2	3.4	-18.4	-14.9	-5.0	-11.0	建設業
0.0	13.6	4.3	18.6	9.1	12.1	-6.1	-34.5	-36.2	-28.6	-8.2	-4.8	-18.8	-12.5	不動産業
18. 9	18. 12	19. 3	19. 6	19. 9	19. 12	20. 3	20. 6	20. 9	20. 12	21. 3	21. 6	21. 9	21. 12	東海
0.9	8.5	-1.9	-6.7	-5.3	-11.8	-24.3	-63.4	-55.2	-36.0	-33.6	-28.7	-28.2	-25.6	総合
6.2	15.9	-0.6	-8.6	-8.5	-18.7	-32.6	-72.6	-67.2	-37.7	-35.1	-27.5	-20.8	-17.4	製造業
-12.3	0.5	-4.8	-12.6	-14.8	-14.6	-32.2	-72.8	-70.8	-55.6	-45.0	-34.8	-36.5	-34.3	卸売業
-18.4	-12.6	-21.3	-21.0	-19.4	-28.0	-34.6	-61.4	-49.2	-27.8	-32.8	-31.5	-42.8	-38.7	小売業
6.3	4.2	-5.0	0.6	4.5	-7.2	-21.4	-67.2	-54.7	-42.7	-38.5	-39.7	-43.0	-42.4	サービス業
8.8	18.9	13.5	2.3	13.3	7.9	2.4	-40.6	-26.6	-24.2	-21.5	-20.6	-16.1	-8.5	建設業
16.2	14.7	8.8	13.0	3.9	7.3	-9.3	-45.6	-41.0	-21.3	-22.1	-16.1	-18.4	-26.5	不動産業
18. 9	18. 12	19. 3	19. 6	19. 9	19. 12	20. 3	20. 6	20. 9	20. 12	21. 3	21. 6	21. 9	21. 12	近畿
0.1	9.8	1.6	2.0	-4.3	-7.1	-20.7	-62.6	-49.2	-36.7	-39.3	-33.9	-30.1	-27.1	総合
5.5	18.0	4.1	1.5	-8.0	-8.6	-26.1	-67.5	-57.0	-43.3	-41.9	-32.0	-28.3	-24.0	製造業
-11.4	3.1	-12.2	-7.8	-14.5	-15.2	-35.7	-65.4	-51.7	-44.8	-49.7	-41.3	-42.2	-38.6	卸売業
-19.2	-11.3	-13.0	-14.2	-18.8	-22.7	-32.2	-68.9	-56.7	-46.6	-49.1	-52.3	-47.0	-41.1	小売業
-7.7	5.3	-7.7	1.5	-3.4	-9.2	-23.7	-72.2	-54.8	-34.7	-55.4	-45.5	-41.3	-39.2	サービス業
17.5	20.3	21.0	23.3	21.6	14.8	7.6	-42.1	-25.9	-14.5	-14.9	-17.4	-12.5	-10.0	建設業
15.2	10.3	21.2	14.1	9.0	4.9	4.6	-50.0	-35.1	-20.9	-16.3	-10.8	-2.5	-8.9	不動産業
18. 9	18. 12	19. 3	19. 6	19. 9	19. 12	20. 3	20. 6	20. 9	20. 12	21. 3	21. 6	21. 9	21. 12	中国
-10.4	0.9	-2.4	0.9	-5.2	-7.4	-19.4	-59.6	-46.2	-36.2	-39.0	-33.6	-29.6	-28.6	総合
-10.5	4.3	2.5	3.8	-3.8	-12.4	-21.5	-60.3	-52.8	-42.5	-41.8	-31.6	-29.7	-24.7	製造業
-15.0	-6.1	-22.3	-9.3	-14.3	-14.0	-41.2	-58.8	-55.4	-44.9	-50.0	-36.3	-27.8	-28.9	卸売業
-34.3	-21.4	-22.2	-11.4	-26.9	-27.5	-30.1	-76.0	-59.0	-47.6	-56.3	-50.5	-54.7	-49.5	小売業
-20.8	3.7	-6.3	-6.4	-7.6	-6.1	-28.2	-81.5	-65.1	-36.1	-51.2	-58.3	-43.8	-50.7	サービス業
13.6	13.1	14.3	12.2	14.7	19.0	4.9	-37.9	-12.6	-11.7	-17.6	-13.1	-12.2	-6.1	建設業
8.1	14.5	22.6	19.4	10.9	6.5	12.5	-38.3	-19.4	-22.6	-1.6	-10.9	-1.8	-15.8	不動産業
18. 9	18. 12	19. 3	19. 6	19. 9	19. 12	20. 3	20. 6	20. 9	20. 12	21. 3	21. 6	21. 9	21. 12	四国
-5.7	1.8	-6.5	-7.8	-9.4	-5.4	-14.9	-58.6	-43.3	-36.6	-30.2	-31.5	-32.2	-30.1	総合
-6.9	1.5	-5.9	-1.5	3.0	-1.5	-13.7	-57.7	-44.8	-37.4	-37.7	-33.3	-35.7	-29.6	製造業
-1.5	-1.5	-17.9	-23.9	-26.9	-16.9	-21.5	-54.5	-56.9	-40.9	-37.9	-42.9	-36.8	-33.3	卸売業
-30.4	-19.7	-24.6	-22.1	-28.2	-22.9	-30.9	-84.1	-58.6	-56.5	-50.7	-56.7	-57.4	-55.7	小売業
-12.1	1.7	-15.0	-6											

(参考)



## 中小企業の雇用環境について

### 1. 調査目的

中小企業における人手不足が慢性化しつつあることを踏まえ、今回は、中小企業の雇用環境について調査した。

### 2. 調査対象

「全国中小企業景気動向調査」に同じ。

### 3. 調査概要

#### 問1【人手の状況についての認識】現場作業を中心に不足感強い

人手の状況の認識については、「適正」が 58.9%と最も多く、「不足」が 36.9%で続いた。「過剰」は 4.1%にとどまった。「不足(36.9%)」の内訳としては、「現場作業関係」が 25.1%と過半を占め、以下「営業・販売関係(8.5%)」、「経理・財務・管理関係(2.3%)」、「その他の職種(1.1%)」と続いた。

規模別にみると、20 人以上の規模階層では、軒並み「不足」が「適正」を上回った。業種別では、建設業で 59.1%が「不足」と回答しており、人手不足が深刻化している。

#### 問2【最低賃金の引上げが雇用に与える影響】最低賃金引上げの雇用への影響は限定的

最低賃金引上げが雇用（正規社員、非正規社員）に与える影響については、正規社員については 70.8%、非正規社員については 48.0%で「変わらない」との回答になった。懸念されている「(雇用を) 減らす」については、正規社員で 2.3%、非正規社員で 3.1%にとどまった。なお、「そもそもといない」は、正規社員で 5.3%、非正規社員で 30.6%になった。

すべての業種、すべての規模階層で「変わらない」が正規、非正規とも最も多くなった。

#### 問3【人材確保のための職場環境改善策】人材確保策は多岐にわたる

人材確保のための職場環境改善へ向けて実施していることについては、「人材育成」が 26.9%、「長時間労働のは是正」が 23.5%、「賃金引上げと生産性の上昇」が 21.0%となった。対して、「特にない」は 38.1%と、全体の 4 割弱が人材確保のための職場環境改善策を実施していないとの結果になった。

規模別にみると、規模が小さいほど「特に対策は取っていない」の割合が高くなり、特に 4 人以下の階層では 6 割を超えた。

業種別では、卸売業で「長時間労働のは是正」が最も多かった。残りの 5 業種では「人材育成」が最も多かった。

#### 問4【生産性向上に向けた取組み】生産性向上策は多岐にわたる

人材確保が難しくなるなかにおける生産性向上に向けた取組みについては、「働きやすい環境や制度の整備」が 26.0%と最も高く、以下、「人材育成の実施」が 20.5%で続いた。対して、「特にない」が 39.8%となった。

規模別にみると、規模が大きいほど「特にない」の割合が低い傾向にあり、20 人以上の階層では軒並み 2 割を下回った。業種別では、製造業で「機械設備の導入」の割合が高かったほかは、すべての業種で「働きやすい環境や制度の整備」が最も高かった。

#### 問5【地域金融機関に求めること】地域金融機関には補助金等の紹介求める

人材育成や確保のために、地域金融機関に対して融資以外の点で求めることについては、「補助金・助成金の紹介」が 44.7%と、ほかの選択肢と比較し圧倒的に多くの回答を集めた。以下、「人材の紹介・派遣（15.5%）」「他企業の先進事例紹介（11.7%）」が続いた。対して、「特に求めていない」は 37.1%となった。

規模別、業種別にみても、どの階層においても「補助金・助成金の紹介」が最も高く、4 割から 5 割を占めている。多くの企業が補助金等の情報を必要としていることがうかがえる。

#### 【問い合わせ先】

信金中央金庫 地域・中小企業研究所

（担当）品田、鉢嶺、安川

T E L : 03-5202-7671

F A X : 03-3278-7048

E-mail : s1000790@facetoface.ne.jp

## 特別調査 中小企業の雇用環境について

【問1】貴社では、人手の状況をどのように認識していますか。人手が不足している場合は1~4より、人手が過剰な場合は6~9よりそれぞれ過不足のある職域をお答えください。なお、適正な場合は5を選択してください。

### 【問1】人手の状況

(単位: %)

選択肢	1	2	3	4	5	6	7	8	9		
	不足				適正	過剰					
	現場作業 関係	営業・販 売関係	経理・財 務・管理 関係	その他の 職種		現場作業 関係	営業・販 売関係	経理・財 務・管理 関係	その他の 職種		
全 体	25.1	8.5	2.3	1.1	58.9	2.7	0.9	0.4	0.2		
地 域 別	北海道	36.3	9.2	2.6	0.9	47.2	2.6	0.9	0.3	0.1	
	東北	27.6	9.4	2.6	0.7	54.3	3.6	1.2	0.2	0.4	
	関東	27.5	7.8	3.6	1.5	54.7	3.5	0.9	0.3	0.1	
	首都圏	18.5	7.6	1.9	0.8	67.9	2.1	0.6	0.3	0.2	
	北陸	28.2	9.3	1.9	1.9	53.9	2.8	1.7	0.0	0.3	
	東海	27.8	8.2	2.0	1.7	56.1	2.9	0.7	0.5	0.1	
	近畿	26.6	8.8	2.0	1.2	55.8	3.5	1.3	0.6	0.3	
	中国	25.9	10.7	2.1	0.9	55.9	3.1	0.3	0.5	0.7	
	四国	25.9	7.2	2.9	1.1	60.2	2.1	0.3	0.3	0.0	
	九州北部	26.2	10.6	2.8	1.2	57.5	1.3	0.2	0.2	0.0	
	南九州	20.4	7.5	2.3	1.0	65.6	1.5	0.8	0.7	0.3	
規 模 別	1～4人	12.6	6.9	2.0	0.8	75.2	1.4	0.7	0.2	0.2	
	5～9人	24.5	8.1	2.0	0.8	60.1	2.8	1.1	0.4	0.2	
	10～19人	30.5	9.6	2.5	1.0	51.3	3.5	1.0	0.4	0.3	
	20～29人	34.4	11.8	2.4	1.3	46.0	2.7	0.7	0.4	0.3	
	30～39人	38.2	11.0	3.2	1.9	41.2	3.0	0.6	0.6	0.4	
	40～49人	37.7	8.3	1.9	1.9	42.7	5.8	1.2	0.5	0.0	
	50～99人	38.7	10.3	3.2	2.0	41.8	2.7	0.7	0.5	0.1	
	100～199人	41.2	5.7	1.8	3.2	41.2	5.4	1.1	0.4	0.0	
	200～300人	40.9	4.3	2.6	4.3	42.6	4.3	0.9	0.0	0.0	
	業種別	製造業	29.2	6.3	2.2	1.3	55.9	3.9	0.7	0.3	0.2
	卸売業	13.5	15.2	2.6	0.5	63.1	2.5	1.5	0.8	0.4	
	小売業	10.9	11.6	2.3	0.9	70.3	2.2	1.3	0.2	0.3	
	サービス業	25.1	4.7	1.8	2.4	60.6	3.7	1.0	0.5	0.3	
	建設業	52.2	4.3	2.0	0.6	39.1	1.4	0.1	0.2	0.0	
	不動産業	5.0	13.2	3.3	0.7	76.1	0.0	0.8	0.7	0.1	

【問2】政府はこれまで、最低賃金を毎年3%程度、引き上げてきました(2020 年を除く)。最低賃金の引き上げが、貴社の雇用に与える影響はありますか。正規社員への影響については1～5の中から、非正規社員への影響については6～0の中から選んでお答えください。

【問2】最低賃金の引上げが雇用に与える影響

(単位: %)

選択肢	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	
	正規社員					非正規社員					
	減らす	変わらない	増やす	わからない	もともと正規社員はない	減らす	変わらない	増やす	わからない	もともと非正規社員はない	
全 体	2.3	70.8	8.4	13.2	5.3	3.1	48.0	6.9	11.4	30.6	
地域別	北海道	2.2	73.6	10.0	10.4	3.9	2.7	49.5	10.2	9.9	27.6
	東北	3.3	71.0	10.7	10.1	5.0	5.0	47.7	7.3	8.3	31.8
	関東	2.2	75.1	8.8	10.9	3.0	3.4	53.5	8.4	7.0	27.7
	首都圏	2.0	70.3	5.9	15.2	6.6	2.1	43.1	4.7	12.9	37.2
	北陸	3.1	67.7	9.0	14.2	6.0	2.6	50.5	6.5	12.3	28.0
	東海	2.2	70.7	10.0	12.4	4.6	4.4	51.8	7.9	11.0	25.0
	近畿	2.2	70.7	9.9	12.8	4.4	3.7	49.9	8.8	11.2	26.5
	中国	3.1	67.4	10.3	13.6	5.7	2.8	46.1	7.4	12.1	31.6
	四国	2.4	77.0	6.6	9.0	5.0	2.2	54.7	5.0	7.5	30.6
	九州北部	1.3	71.7	7.7	14.9	4.4	1.8	51.2	6.1	12.6	28.3
	南九州	2.2	66.2	7.4	15.8	8.5	3.5	44.4	5.1	16.5	30.5
規模別	1～4人	1.8	65.8	4.0	13.5	14.8	2.5	40.8	3.7	10.1	42.9
	5～9人	1.8	76.0	6.6	14.9	0.8	2.6	48.1	5.5	13.3	30.4
	10～19人	3.2	72.7	11.0	12.9	0.2	3.2	51.5	7.9	10.8	26.5
	20～29人	2.7	71.8	12.7	12.7	0.2	3.8	52.0	9.3	12.5	22.4
	30～39人	2.3	72.0	13.4	12.4	0.0	3.8	50.8	11.1	12.2	22.1
	40～49人	3.3	69.9	13.7	12.9	0.2	3.7	55.2	11.6	14.6	15.0
	50～99人	2.4	74.6	13.8	9.1	0.1	4.6	55.4	12.5	8.7	18.8
	100～199人	2.1	72.4	13.8	11.7	0.0	3.5	58.0	13.2	13.6	11.7
	200～300人	1.8	78.8	13.3	6.2	0.0	6.7	68.3	7.7	10.6	6.7
	製造業	2.6	72.1	9.3	12.8	3.2	3.8	50.9	8.2	11.6	25.5
業種別	卸売業	2.3	72.6	7.7	13.7	3.6	3.3	49.1	6.4	11.9	29.3
	小売業	2.9	66.0	6.1	14.6	10.4	3.6	47.1	7.1	12.5	29.6
	サービス業	2.7	69.0	7.8	13.9	6.7	3.6	46.2	8.7	13.3	28.2
	建設業	1.2	72.1	12.0	12.6	2.0	1.2	45.4	5.1	9.4	38.9
	不動産業	1.2	73.4	5.0	10.5	10.0	1.5	43.7	2.8	8.5	43.5

【問3】貴社では、人材確保のための職場環境改善へ向けて実施していることはありますか。1~9の中から最大3つまで選んでお答えください。なお、特ないという方は0を選択下さい。

【問3】人材確保のための職場環境改善へ向けて実施していること (単位:%)

選択肢	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	
同一労働同一賃金など非正規雇用の待遇改善	賃金引上げと労働生産性の向上	長時間労働の是正	人材育成	テレワーク、副業・兼業など柔軟な働き方	女性・若者が活躍しやすい環境整備	高齢者の就業促進	病気の治療、子育て・介護と仕事の両立	外国人等多様な人材の受入れ	特ない		
全 体	6.3	21.0	23.5	26.9	5.2	16.7	11.8	4.6	5.6	38.1	
地域別	北海道	8.6	29.7	28.1	26.8	4.2	17.6	14.9	3.8	6.7	32.0
	東北	7.7	30.6	22.7	31.5	2.3	18.9	16.3	7.9	2.9	34.0
	関東	7.2	25.0	26.3	29.2	3.8	18.5	15.0	5.2	5.9	34.0
	首都圏	4.2	14.2	19.7	23.1	6.8	11.5	6.8	2.6	4.1	47.0
	北陸	8.1	22.4	24.5	26.7	3.0	19.6	15.8	6.8	6.5	31.5
	東海	8.5	24.0	26.8	30.5	4.5	19.9	15.2	5.6	8.3	32.7
	近畿	6.7	22.7	25.6	29.5	7.0	20.3	12.6	4.6	6.6	32.9
	中国	6.8	23.0	26.4	24.4	4.8	16.2	17.4	7.5	6.5	33.9
	四国	5.3	21.1	20.5	24.5	3.4	19.2	13.2	5.5	7.9	40.5
	九州北部	5.1	18.4	20.9	27.3	4.5	18.2	7.1	5.3	3.5	40.2
	南九州	3.8	14.2	20.5	24.1	2.6	14.1	8.5	4.5	4.7	47.3
規模別	1 ~ 4人	3.6	9.4	12.0	12.2	3.2	9.5	5.7	2.4	1.4	65.3
	5 ~ 9人	5.4	19.4	22.5	24.9	4.1	15.3	10.7	5.0	3.3	39.3
	10 ~ 19人	6.8	26.8	27.2	33.4	4.6	19.8	14.9	5.2	7.3	24.6
	20 ~ 29人	6.5	29.7	31.4	38.6	7.3	23.3	17.2	6.2	9.5	18.1
	30 ~ 39人	9.1	33.9	34.5	41.1	7.7	26.0	15.5	4.3	9.7	14.3
	40 ~ 49人	13.2	31.2	37.0	40.1	7.9	24.7	19.9	7.8	10.6	11.9
	50 ~ 99人	9.6	35.0	38.8	44.6	11.1	23.9	18.7	7.3	13.4	9.7
	100~199人	13.1	34.6	41.0	48.8	11.0	24.7	18.0	8.5	16.3	7.4
	200~300人	13.9	38.3	45.2	50.4	15.7	23.5	15.7	6.1	13.0	5.2
業種別	製造業	7.3	25.1	25.6	28.5	5.4	16.4	14.1	5.1	8.9	31.7
	卸売業	6.1	19.7	25.5	22.9	6.6	17.2	11.3	4.8	3.5	39.4
	小売業	5.9	13.9	17.5	18.9	3.6	16.5	7.2	3.7	1.8	53.0
	サービス業	7.4	18.1	22.4	27.3	5.7	19.4	12.3	5.4	4.9	37.1
	建設業	5.4	28.2	28.5	37.3	3.8	14.2	16.0	4.1	7.7	27.7
	不動産業	3.2	12.9	16.8	22.6	7.4	18.1	3.8	3.6	0.8	52.8

(備考) 最大3つまで複数回答

【問4】人材確保が難しくなるなか、貴社では、生産性向上に向けた取組みをしていますか。1~9の中から最大3つまでお答え下さい。なお、特にないという方は0を選択下さい。

【問4】生産性向上に向けた取組み

(単位: %)

選択肢	1 機械設備の導入	2 IT投資の実施	3 企業間連携による業務の共同化等	4 業務の外注	5 高付加価値業務への集中・転換、単価の引上げ	6 業務プロセスの改善	7 M&Aなどの事業再編による規模の拡大	8 人材育成の実施	9 働きやすい環境や制度の整備	0 特にな い	
全 体	16.4	8.7	3.7	10.9	7.4	15.8	1.4	20.5	26.0	39.8	
地域別	北海道 東北 関東 首都圏 北陸 東海 近畿 中国 四国 九州北部 南九州	19.0 18.8 21.6 11.7 19.1 19.6 16.8 18.5 17.1 15.7 14.7	8.3 10.8 10.9 4.8 11.5 12.8 11.3 9.7 9.4 6.5 4.2	5.8 4.8 4.0 2.7 3.0 3.6 3.7 4.1 5.0 2.5 4.6	12.1 12.8 11.7 8.4 10.0 12.3 12.5 13.6 11.3 10.4 8.8	8.6 9.9 9.1 5.3 9.0 8.0 9.3 8.0 7.9 4.5 4.6	16.0 19.3 17.0 13.1 15.1 19.2 18.8 17.9 14.7 13.2 8.6	1.9 2.1 1.8 1.1 1.0 1.2 1.4 2.4 2.1 1.2 1.2	21.2 25.4 24.5 16.9 18.5 22.8 23.1 18.7 18.1 22.8 15.4	27.3 29.4 26.1 21.9 29.5 28.4 29.0 24.8 27.3 28.1 22.1	36.3 32.5 35.5 47.9 34.8 34.2 35.3 37.4 42.0 39.9 50.1
規模別	1 ~ 4 人 5 ~ 9 人 10 ~ 19 人 20 ~ 29 人 30 ~ 39 人 40 ~ 49 人 50 ~ 99 人 100 ~ 199 人 200 ~ 300 人	6.8 13.1 19.5 20.7 24.7 24.2 36.8 45.4 50.4	3.6 5.3 8.5 12.1 15.9 18.5 20.7 21.3 30.4	2.2 4.0 5.0 4.6 6.1 5.0 3.3 4.3 0.9	6.7 12.8 13.8 15.2 13.1 12.6 11.1 10.3 10.4	4.2 7.6 9.4 10.2 10.7 7.6 12.6 8.2 7.8	7.8 12.7 16.9 23.1 24.1 25.8 28.7 41.1 42.6	0.6 1.1 1.6 2.3 2.4 3.2 2.5 2.1 3.5	8.0 18.0 26.1 29.1 34.7 34.6 36.3 37.9 39.1	14.8 25.9 32.8 37.4 33.7 36.6 34.2 32.3 31.3	65.4 41.3 27.1 19.8 17.2 16.4 12.5 9.9 10.4
業種別	製造業 卸売業 小売業 サービス業 建設業 不動産業	28.7 11.2 8.6 12.6 14.0 2.9	8.1 9.2 6.6 7.8 11.5 9.8	3.8 3.7 1.9 3.0 6.0 3.5	11.5 8.6 5.3 9.4 20.3 8.2	10.6 9.1 5.3 6.1 5.0 3.4	18.0 18.3 13.2 14.3 14.0 14.4	1.6 1.4 0.9 1.8 1.7 0.9	21.6 15.6 15.1 22.5 28.8 15.9	25.9 25.3 24.4 27.7 29.2 22.0	31.7 43.1 52.7 41.0 31.0 55.2

(備考) 最大3つまで複数回答

【問5】貴社では、人材育成や確保のために、地域金融機関に対して融資以外の点で求めることはありますか。1~9の中から最大3つまで選んでお答えください。なお、特ないという方は0を選択下さい。

【問5】人材育成や確保のために、地域金融機関に対して融資以外の点で求めること (単位: %)

選択肢	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	
	人材の紹介・派遣	取引先金融機関の人材を派遣	人材マッチングサービスの活用	補助金・助成金の紹介	採用にかかる情報提供	社労士等の専門家紹介	従業員研修の実施	他企業の先進事例紹介	福利厚生サービス等の利用提案	特に求めていない	
全 体	15.5	1.6	8.2	44.7	8.1	2.4	5.9	11.7	5.3	37.1	
地域別	北海道	18.9	1.3	10.7	41.7	8.6	2.1	4.9	15.1	6.3	36.5
	東北	14.7	1.5	6.2	46.2	12.4	2.1	9.5	14.8	7.9	35.5
	関東	17.9	1.3	9.6	42.6	9.9	2.2	7.9	12.5	4.4	36.5
	首都圏	11.3	1.2	6.8	43.6	5.5	2.5	3.8	8.7	3.7	41.5
	北陸	19.0	2.0	8.1	46.2	6.4	2.1	5.9	13.7	4.8	32.5
	東海	17.7	1.5	9.1	47.6	10.8	2.6	7.6	12.8	5.2	34.2
	近畿	17.3	2.0	9.5	45.3	9.1	2.4	6.9	12.5	5.0	35.0
	中国	18.2	2.6	7.5	43.8	9.7	2.2	6.5	13.8	8.5	35.8
	四国	17.5	2.4	7.1	47.9	7.9	3.4	4.5	12.7	6.6	35.2
	九州北部	16.6	1.8	5.1	50.1	6.0	1.8	4.3	11.1	5.1	35.0
規模別	南九州	12.8	1.9	9.9	41.2	6.7	2.6	5.3	8.0	7.6	39.1
	1 ~ 4人	7.6	0.9	4.3	36.7	3.8	2.0	2.3	7.1	3.6	52.5
	5 ~ 9人	15.9	1.4	7.4	47.0	6.7	2.7	4.5	9.8	5.3	36.0
	10 ~ 19人	18.7	1.6	9.5	50.0	9.1	2.9	6.7	15.0	6.4	29.0
	20 ~ 29人	22.0	1.8	12.0	51.7	10.0	1.9	9.4	15.1	5.9	26.1
	30 ~ 39人	25.0	2.2	13.3	47.2	14.6	3.3	9.0	12.6	7.3	24.2
	40 ~ 49人	23.5	2.8	12.9	48.2	16.9	2.1	11.9	17.5	6.5	22.4
	50 ~ 99人	20.9	3.4	12.0	46.9	13.8	3.0	11.9	19.0	6.5	24.2
	100 ~ 199人	23.7	3.9	15.5	51.6	15.5	1.4	11.7	19.1	6.0	24.0
	200 ~ 300人	26.1	3.5	8.7	56.5	15.7	1.7	10.4	16.5	7.8	24.3
業種別	製造業	15.7	1.8	9.4	49.2	8.4	2.6	5.8	12.3	5.4	33.1
	卸売業	12.8	1.1	6.8	46.5	6.7	2.5	6.1	11.9	5.4	37.3
	小売業	9.9	1.1	5.3	41.7	6.2	2.0	4.6	9.5	3.9	45.1
	サービス業	16.7	1.3	8.5	43.8	9.4	3.0	6.5	10.9	6.1	36.1
	建設業	25.2	2.0	10.9	43.3	11.3	2.0	6.6	13.5	5.9	31.5
	不動産業	10.4	2.1	6.2	34.4	5.0	2.3	5.9	10.7	4.6	49.1

(備考)最大3つまで複数回答

**特別調査****中小企業の雇用環境について**

問1. 貴社では、人手の状況をどのように認識していますか。人手が不足している場合は1~4より、人手が過剰な場合は6~9よりそれぞれ過不足のある職域をお答えください。なお、適正な場合は5を選択してください。

- 人手不足**
1. 現場作業関係
  2. 営業・販売関係
  3. 経理・財務・管理関係
  4. その他の職種

5. 適正

- 人手過剰**
6. 現場作業関係
  7. 営業・販売関係
  8. 経理・財務・管理関係
  9. その他の職種

**回答欄**

1. ~9.

66

J

70

問2. 政府はこれまで、最低賃金を毎年3%程度、引き上げてきました(2020年を除く)。最低賃金の引き上げが、貴社の雇用に与える影響はありますか。正規社員への影響については1~5の中から、非正規社員への影響については6~0の中から選んでお答えください。

**正規社員への影響**

1. 減らす
2. 変わらない
3. 増やす
4. わからない
5. もともと正規社員はいない

**非正規社員への影響**

6. 減らす
7. 変わらない
8. 増やす
9. わからない
0. もともと非正規社員はいない

**回答欄**

正規社員

1. ~5.

71

J

75

非正規社員

6. ~0.

問3. 貴社では、人材確保のための職場環境改善へ向けて実施していることはありますか。1~9の中から最大3つまで選んでお答えください。なお、特にないという方は0を選択下さい。

- |                         |                       |
|-------------------------|-----------------------|
| 1. 同一労働同一賃金など非正規雇用の待遇改善 | 6. 女性・若者が活躍しやすい環境整備   |
| 2. 賃金引上げと労働生産性の向上       | 7. 高齢者の就業促進           |
| 3. 長時間労働の是正             | 8. 病気の治療、子育て・介護と仕事の両立 |
| 4. 人材育成                 | 9. 外国人等多様な人材の受入れ      |
| 5. テレワーク、副業・兼業など柔軟な働き方  | 0. 特にない               |

**回答欄**

1. ~0.

76

J

80

問4. 人材確保が難しくなるなか、貴社では、生産性向上に向けた取組みをしていますか。1~9の中から最大3つまでお答え下さい。なお、特にないという方は0を選択下さい。

- |                          |                       |
|--------------------------|-----------------------|
| 1. 機械設備の導入               | 6. 業務プロセスの改善          |
| 2. I T投資の実施              | 7. M&Aなどの事業再編による規模の拡大 |
| 3. 企業間連携による業務の共同化等       | 8. 人材育成の実施            |
| 4. 業務の外注                 | 9. 働きやすい環境や制度の整備      |
| 5. 高付加価値業務への集中・転換、単価の引上げ | 0. 特にない               |

**回答欄**

1. ~0.

81

J

85

問5. 貴社では、人材育成や確保のために、地域金融機関に対して融資以外の点で求めることはありますか。1~9の中から最大3つまで選んでお答えください。なお、特にないという方は0を選択下さい。

- |                   |                   |
|-------------------|-------------------|
| 1. 人材の紹介・派遣       | 6. 社労士等の専門家紹介     |
| 2. 取引先金融機関の人材を派遣  | 7. 従業員研修の実施       |
| 3. 人材マッチングサービスの活用 | 8. 他企業の先進事例紹介     |
| 4. 補助金・助成金の紹介     | 9. 福利厚生サービス等の利用提案 |
| 5. 採用にかかる情報提供     | 0. 特に求めていない       |

**回答欄**

1. ~0.

86

J

90

**調査員のコメント**  
  

お忙しいところご協力いただきましてありがとうございました。